

鉄で未来を 未来の鉄を

Yamato

大和工業 統合報告書

2024

Our Steel, Your Future

鉄で未来を 未来の鉄を
Yamato
大和工業株式会社



目次

プロフィール

現在の事業につながっている創業から続く精神と、成長の源泉である当社グループの強みについて紹介しています。

- | | | | |
|----|-------------------|----|-------------|
| 01 | 目次・編集方針・企業情報ハイライト | 05 | あゆみ |
| 03 | 創業から続く思いと企業理念 | 07 | 大和工業グループの強み |

価値創造ストーリー

当社グループがどのような使命を認識し、めざす姿をどのように実現していくかを紹介しています。社会課題解決への貢献や長期的な成長に向けた戦略などについて、経営陣からのメッセージを掲載しています。

- | | |
|----|--|
| 09 | 価値創造プロセス |
| 11 | 社長メッセージ |
| 13 | 財務経理部・リスクマネジメント部担当役員メッセージ |
| 15 | 総務部・人事部・システム管理部・サステナビリティ経営推進室担当役員メッセージ |
| 17 | グローバル事業推進部担当役員メッセージ |
| 19 | 2030年ありたい姿に向けた挑戦 |

事業展開

中長期的な価値創造に向け、世界各地のグループ会社の事業状況を紹介しています。

- | | | | |
|----|------|----|-------------------|
| 23 | 拠点一覧 | 27 | 北米 |
| 25 | 日本 | 29 | ASEAN / 東アジア / 中東 |

サステナビリティ

マテリアリティに基づき設定した「サステナビリティ中期計画」と、それに沿って行ったサステナビリティの取り組みや開示データをまとめています。

- | | | | |
|----|-------------------------------------|----|--------------------------------|
| 33 | サステナビリティ | 45 | S: 社会 |
| 33 | サステナビリティマネジメント | 45 | 人材育成 / 多様な働き方 |
| 35 | サステナビリティ中期計画 | 47 | 労働安全衛生 / 製品責任 / サプライチェーンマネジメント |
| 37 | E: 環境 | 49 | G: ガバナンス |
| 37 | 環境マネジメント / 汚染防止 / 気候変動 / 外部評価・第三者検証 | 49 | 役員一覧 |
| 43 | 資源循環 / 環境配慮型商品 | 51 | コーポレート・ガバナンス |
| | | 55 | コンプライアンス / リスクマネジメント |

財務情報・企業情報

企業理解のための基礎情報をまとめています。

- | | | | |
|----|------------------|----|------------|
| 57 | 財務・非財務 10 か年サマリー | 59 | 会社概要・投資家情報 |
|----|------------------|----|------------|

表紙に込めた思い

当社グループは、日本だけでなく、北米、ASEAN、東アジア、中東といった地域で事業を行っています。誇りを持って各地で働く従業員の姿と、当社グループが掲げるミッションの英語表記「Our Steel, Your Future」から、グローバルな鉄事業を発展、拡大することで、人々の未来を支えるという思いを表現しています。



編集方針

編集方針

ステークホルダーを主な対象に、当社グループの中長期的な価値創造の全体像や業績、サステナビリティに関する情報など、財務・非財務の情報を一体的に報告したレポートとして編集しています。

免責事項

本レポートに記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

注意事項

本レポート内の表・グラフにおいて、端数処理のため合計値と内訳が合わない場合があります。

報告対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日
一部2024年最新の情報も含め、報告しています。

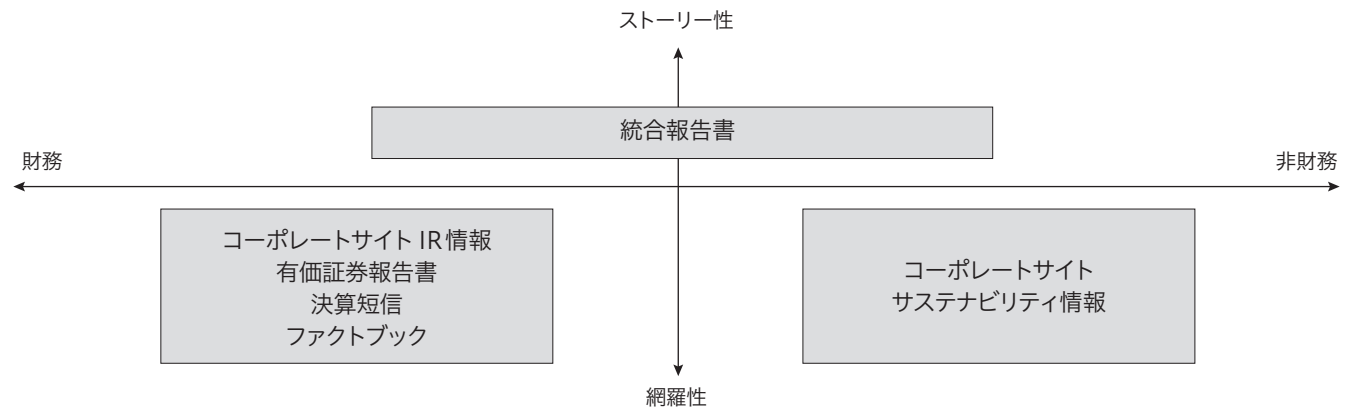
参考ガイドライン

- IFRS 財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- GRI「GRI スタンダード」

会計年度

当社・国内子会社・関連会社 4月～翌3月
海外子会社・関連会社 1月～12月

情報開示体系



企業情報ハイライト

(2024年3月31日現在)

当社グループは兵庫県姫路市から世界各地に事業を展開するグローバル企業です。グループ従業員が丸となって、鉄鋼製品の製造から販売までを現地でトータルに行う体制を築き、世界の社会インフラを支えるモノづくりに取り組んでいます。



創立 1944 年	グループ総販売数量※1 576 万トン	営業利益率 10.6 %	経常利益 992 億円
連結従業員数 1,414 名	ROE 14.5 %	自己資本比率 85.9 %	海外比率※2 (経常利益基準) 75.2 %

※1 グループ会社の販売数量を100%ベースで合算。半製品、直接還元鉄(DRI)およびグループ間取引を含む。

※2 海外拠点の経常利益合計がグループの経常利益総計に占める割合

創業から続く思いと企業理念

創業の精神

創業者・井上浅次は姫路に生まれ、1944年11月、兵庫県飾磨郡御国野村（現・姫路市）に川西航空機姫路製作所の協力工場として、大和工業株式会社を創立。まもなく終戦を迎え、戦後の混乱のなか、軌道用品の製造と修理から事業を立ち上げた後、鉄鋼業にも進出。製鋼から圧延の一貫体制をつくり上げ、電炉形鋼メーカーとしての基礎を築きました。

井上浅次が座右の銘とした箴言に「水の五訓」があります。

水の五訓

- 一、自ら動いて他を動かすは水なり。
- 一、常に進路を求めて止まざるは水なり。
- 一、障碍に会うて激して勢力百倍となり得るは水なり。
- 一、自ら清くして他の汚れを洗い清濁合して容るもまた水なり。
- 一、洋々として大洋を充たし、発しては蒸気となり雲となり霞と変じ、凝りては玲瓏としてその性を失わざるは水なり。

自らの力で会社を動かす。つねに前へ、前へと進み続ける。障害にあっても、逆にそれをエネルギーにしてさらにパワーアップする——こうした水の姿こそ、私たちが追い求めてきた基本姿勢であり、会社発展を育んだ精神的バックボーンでもあります。

もう一つ、大切にしていた訓言に「無欲は大欲に通じる」があります。終戦後の物資不足に際しても、社員への賃金捻出に尽力し、昭和40年不況の折は、私財をなげうって会社の再建を果たしました。

苦難にも決してくじけない強い意志と、つねに相手の立場に立って考える思いやりの精神は、現在の大和工業を支える企業理念にも受け継がれています。



創業者・井上浅次

グローバル企業としての躍進

大和工業のこれまでの成長は、米国をはじめとするグローバル市場への進出なくして語ることはできません。当時の日本鉄鋼市場は先行する巨大メーカーが築いた既成の秩序と慣行に縛られる閉鎖的な体質でした。より自由で透明性の高い市場を求めた大和工業は、貿易摩擦による輸出規制も背景に、海外へ進出しました。

海外展開を主導した現取締役会長の井上浩行は、基本スタンスである「ジョイントベンチャー・ファースト」を曲げることなく、現地のパートナーとの信頼関係を構築し、海外事業を成長させてきました。合併会社にとっての最善を行動の基軸にすることを徹底し、パートナーには現地の経営を任せ、大和工業はモノづくり企業として現場と技術力にこだわり、製造技術を惜しむことなく提供してきました。



現取締役会長・井上浩行

こうした姫路の「モノづくり」の技術提供により、その国・地域が発展・繁栄していくために必要な社会インフラの整備に、地元根付いた形で貢献すること。それにより、各国・各地域の発展とそこに暮らす人々の今と未来を支えていくこと。そのような強い思いをもって、グローバルな事業展開によりパートナー・地域とともに成長していきたいと大和工業は願っています。

グローバル展開とさらなる飛躍の根底には、「フェア」の精神と、モノづくり企業としての誇りがあります。国や地域にかかわらず、すべてのステークホルダーに対して公正・誠実であること、鉄・軌道のプロフェッショナルとしてたゆまぬ努力を続けることで、当社グループは成長してきました。世の中の変化をつねに捉え、慢心することなく最大限の努力を積み重ね、発展を続ける会社でありたいと考えています。

未来を支える鉄のリーディングカンパニーへ

鉄は、加工のしやすさに加え、コスト面でもほかの材料に比べて優位にあり、橋梁、建築物、船舶、鉄道といったあらゆる社会インフラを支える素材として、世界中の人々の暮らしに深く関わっています。

創業以来、鉄に関連するモノづくりに携わってきた当社グループは、鉄事業を通して国際社会の発展や豊かな地域社会の実現に貢献することを使命としています。これからも、「モノづくり企業」の原点を決して忘れることなく、安全をすべてのベースに、グローバルな鉄事業を発展、拡大することが、人々の暮らしと未来を支えることにつながると信じています。

「鉄で未来を 未来の鉄を」のミッションのもと、次の時代に向かって、創業から大切にしてきたチャレンジ精神を核に、「鉄のリーディングカンパニー」をめざして新たな挑戦を続けていきます。



Garuda Yamato Steel クロージングセレモニー（写真左から）

Gunung Raja Paksi Executive Committee Member	Kimin Tanoto 氏
Garuda Yamato Steel President Director	Tony Taniwan 氏
大和工業 代表取締役社長	小林幹生
Siam Yamato Steel Managing Director	Jaysada Plungmanee 氏
阪和興業 取締役会長	加藤恭道氏

企業理念



MISSION

鉄で未来を 未来の鉄を
グローバルな鉄事業で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します

VISION

**最先端の技術で、世界のインフラを支える
鉄のリーディングカンパニーを目指します**

Yamato SPIRIT

誇り	鉄・軌道のプロフェッショナルとして、自覚と責任を持ち行動します
モノづくり	世界基準の製品・サービスを、徹底した安全のもと提供します
グローバル	世界中、どこにおいても通用する人材となります
和の精神	国籍、性別、年齢を超えてチームワークを発揮します
フェア	高い倫理観を持ち、公正・誠実に判断、行動します
挑戦	目標を高く、失敗を恐れず、未来へ向かいます

1944~ 大和工業スタート

大和工業は第二次世界大戦の終戦と戦後の混乱のなか、軌道用品への事業転換を機に、「ポイントの大和」として発展の基礎を築きました。

1944

兵庫県飾磨郡御国野村（現・姫路市）にて代表者・井上浅次が資本金19万8,000円をもって、川西航空機の姫路地区協力工場として創立

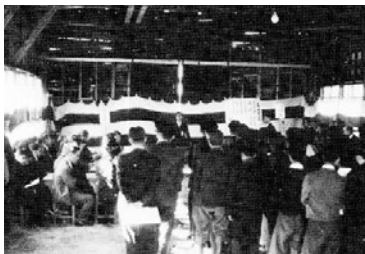


1945

終戦にともない、国鉄・私鉄の軌道用品製造・修理事業に転換

1949

市川工場完成



1951

タイ向け分岐器輸出成約、初の分岐器輸出



1956~ 製鋼・圧延一貫メーカーへ向けた挑戦

軌道用品をコアとした事業発展をめざし、電気炉および圧延設備の建設を実現することで、軌道用品メーカーとして独自の強みをもつとともに、経営多角化推進の礎を築きました。その後、ユニバーサル・ミルの導入によりH形鋼市場へ進出し、成長の大きな一歩を踏み出しました。

1956

電気炉操業開始

1958

铸鋼品の製造を仁豊野工場で開始



1960

仁豊野工場に圧延工場完成、タイプレート・継目板などの素材を圧延できる本邦唯一の軌道用品一貫メーカーとなる

1961

新設網干工場で、40トン電気炉1基稼働

1962

株式を東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場

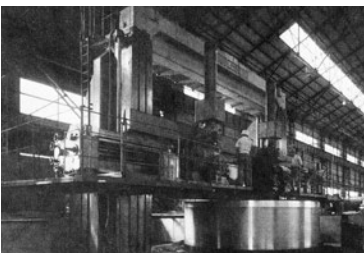
1966

仁豊野工場、市川工場を本社（網干）工場内に移設集約



1969

重機械加工部門を新設

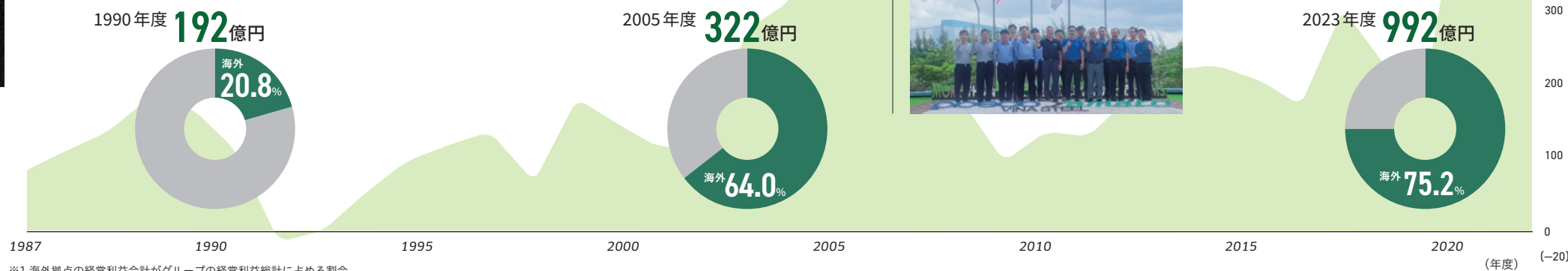


1975

ユニバーサル・ミル圧延工場稼働



連結経常利益の推移と海外比率※1



1987~ グローバル展開のパイオニアとして飛躍

日米の貿易摩擦が激化するなか、大和工業はより自由で透明性の高い市場を求め、同業他社に先駆け海外進出を決意しました。成長市場の優良企業をパートナーに迎え、大和工業のモノづくりの技術と、パートナーの経営ノウハウを融合させる独自の展開で海外市場を切り開き、各国・各地域のインフラを支えてきました。それぞれの拠点で製造から販売までを一貫して行う体制を築き、サステナブルな成長を続けています。

1987

米国電炉メーカーでトップ水準の利益を誇るNucorをパートナーに、Nucor-Yamato Steel (NYS)を設立



（写真前列左から）
大和工業 代表取締役社長（当時）井上浩行
Nucor 会長（当時）Ken Iverson氏

1989

住友商事をパートナーに、米国にArkansas Steel Associates (ASA)を設立

1991

4ストランドBB/BL兼用型連続铸造設備稼働

1992

タイにおいて民族系では最大のコングロマリットであるSiam Cement Group、および三井物産、住友商事をパートナーに、Siam Yamato Steel (SYS)を設立



1996

130トン直流電気炉設備1基稼働

2002

軌道用品事業を分社分割し、大和軌道製造を設立

韓国にYamato Korea Steel（現：YK Steel (YKS)）を設立

2003

鉄鋼事業および重工加工品事業を分社分割し、ヤマトスチールを設立、大和工業は持株会社に移行

2009

Foulathをパートナーに、バーレーンにUnited Steel Company (SULB)（現：SULB Company）を設立



2011

サウジアラビアにUnited SULB Company (Saudi Sulb)を設立

2020

韓国最大手の鉄鋼メーカーであるPOSCOをパートナーに、ベトナムにPOSCO YAMATO VINA STEEL (PY VINA)を設立



2020

韓国における棒鋼事業の競争力強化のため、同国鉄鋼業界に精通した大韓製鋼をパートナーに、YKSは合併会社に移行

2024

インドネシアで幅広く鉄鋼事業を展開している阪和興業および同国で50年以上の操業経験を持つ大手民営電炉鉄鋼メーカーであるGunung Raja Paksiをパートナーに、Garuda Yamato Steel (GYS)を設立



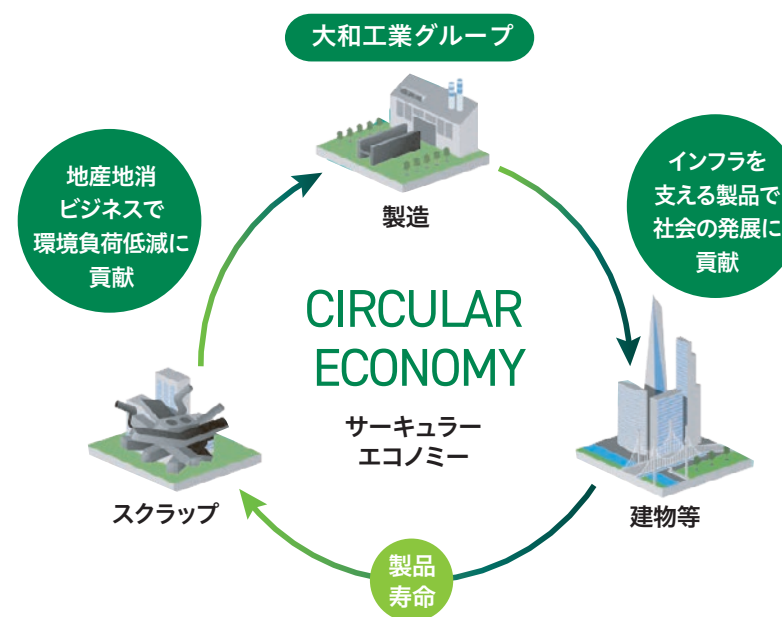
（写真左から）
Gunung Raja Paksi
Executive Committee Member
（GYS社長）Tony Taniwan氏
大和工業 代表取締役社長 小林幹生

大和工業グループの強み

強み 1 環境に優しい鉄づくり

鉄のサーキュラーエコノミー実現へ

- 電炉による低CO₂排出
- 資源循環型の事業モデル
- エネルギー利用の効率化



当社グループは電炉法によって鉄鋼製品を製造しています。電炉法は、主原料である鉄スクラップを電気のアーク熱で溶解して製鋼する方式です。一般的には鉄鉱石とコークスを原料とする高炉法に比べ、製造工程におけるCO₂排出量は約1/4であり、環境負荷がより少ない製造方法です。

電炉法での鉄づくりは、寿命を全うした鉄スクラップを新たな鉄鋼製品として蘇らせることで、資源循環によるサーキュラーエコノミーを実践しています。また、原料である鉄スクラップを主に近隣地域から集め、販売も近隣地域に行うことが可能であり、地産地消の事業として国・地域の発展に貢献しています。

当社グループでは、電気炉で発生する高温ガスを利用して投入前のスクラップを温める装置を導入するなど、エネルギー利用の効率化を進めています。世界的に脱炭素の流れが加速するなか、省エネルギー・省資源化を積極的に進め、環境に優しいモノづくりに貢献していきます。

強み 2 グローバル展開

成長地域でパートナーとともに未来を築く

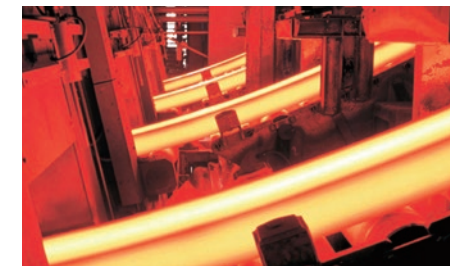


- 成長地域での拠点拡充
- パートナーとの信頼関係
- 成長ドライバーとしてグループ牽引

1987年の米国進出を皮切りに、海外での事業を拡大してきました。需要が堅実な市場やインフラ投資の伸びが期待できる国に拠点をもち、現地の経営や市場にノウハウを持つパートナーと強固な信頼関係を構築。その国の成長に寄与していくと同時に、成長の果実として収益を取り込んでいます。

強み 3 技術力

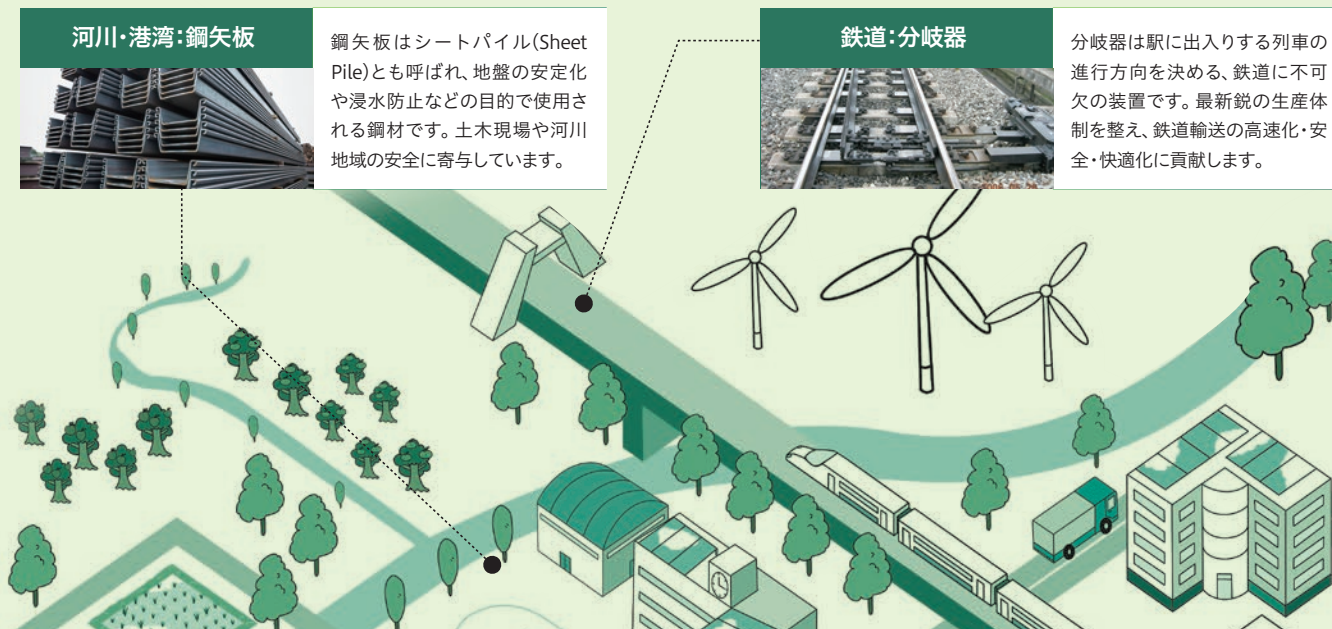
日本と世界の技術で鉄づくりを支える



- 国内：形鋼の操業技術
- 海外：最先端技術の導入
- グループ内水平展開

日本で培った操業技術を海外グループ会社へ展開、地域の特性に合わせて融合することで、世界の鉄づくりを支えています。高度な操業ノウハウに加え、海外拠点では最先端技術を導入し、これらの技術・情報をグループ全体で水平展開することで、高い技術力を維持し実績へとつなげています。

大和工業グループの製品は社会インフラを支えています



大型船：スタンフレーム



大型船の船尾部分で舵やプロペラを支える船舶の心臓部です。当社では三次元曲げや鋳鋼品等を製造する技術により、造船業に貢献しています。

大型建造物：H形鋼



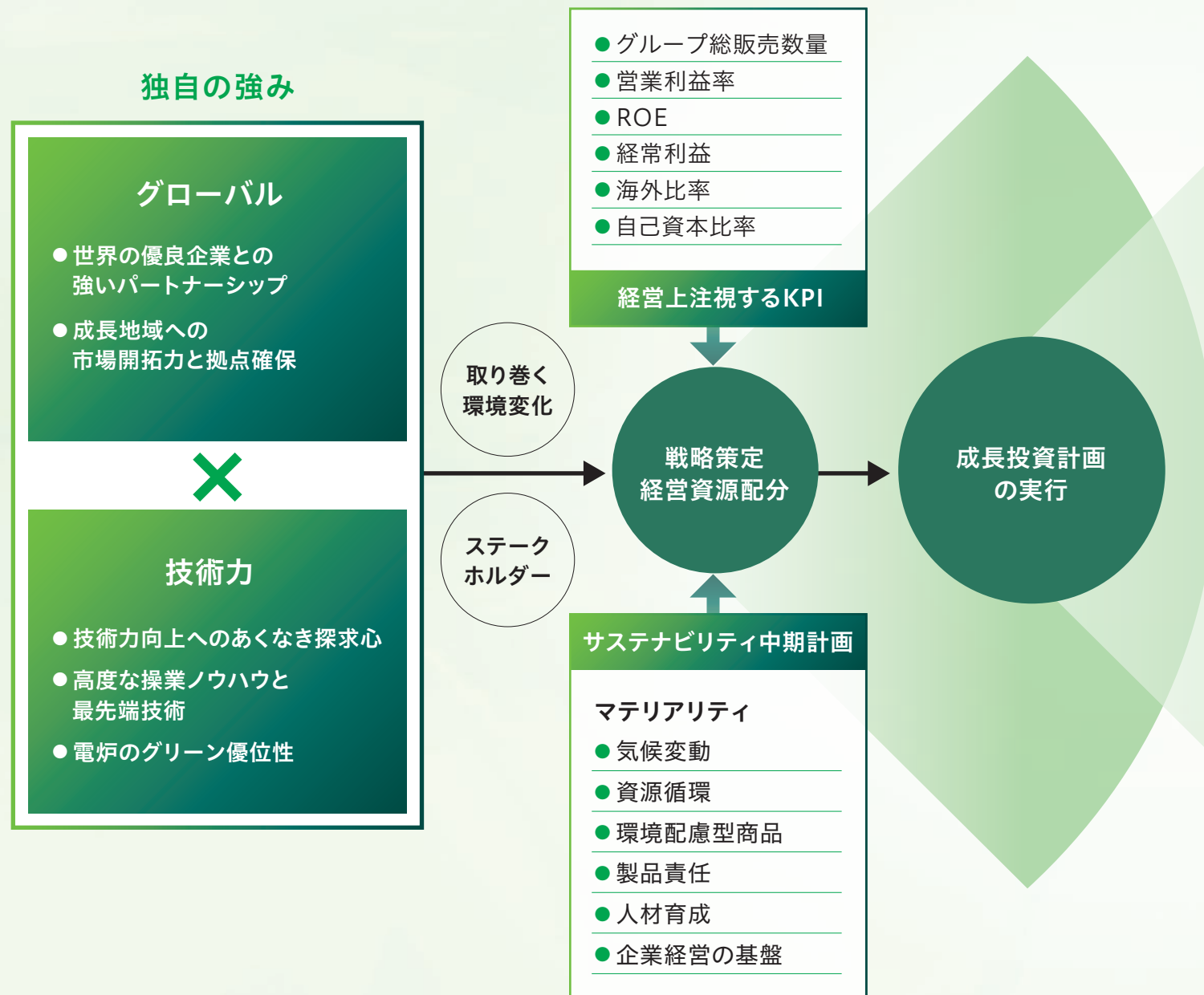
H形鋼は、主に大型建造物に使用されています。JIS規格より厳しい化学成分および機械的性能を満たした製品や、より大型の製品も取り扱っています。

価値創造プロセス

鉄で未来を 未来の鉄を

グローバルな鉄事業で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します

当社グループ独自の強みと外部環境を踏まえ、ビジョンを基軸に「2030年ありたい姿」を掲げています。
世界のインフラを支える「鉄」のモノづくり企業として、新たな価値を創造し、
サステナブルな社会の実現と、持続的成長の両立をめざします。



VISION

最先端の技術で、世界のインフラを支える
鉄のリーディングカンパニーを目指します

2030年ありたい姿

形鋼グローバルNo1としての地位(量×収益力)を確固たるものとし、
新たな事業領域でも挑戦を続ける企業

カーボンニュートラル・循環型社会実現に向けた継続的な取り組み

- グリーンな技術とエネルギーの導入加速による電炉事業の環境優位性の向上
- 先端技術を有する企業との提携、大学等との共同研究開発

コア事業である
形鋼事業の強靱化

詳細は ▶ P.21

- アジア等の成長地域での販売拡大
- 高度な操業ノウハウと最先端技術の導入による収益力維持・向上

新たな鉄・インフラ・
グリーン事業領域への進出

詳細は ▶ P.22

- 形鋼に続く製品群の拡充やバリューチェーンの強化、技術獲得
- 国内外での積極的なM&A推進

新たな挑戦を支えるプロフェッショナル人材の育成と充実

詳細は ▶ P.45

社長メッセージ



Top Message

挑戦のDNAを呼び覚まし 企業価値のさらなる向上を めざします

基本的な考え方・理念

未来のために変えるべきものと 変えてはならないものを峻別

2019年11月、大和工業は創立75周年を機に、大切にしたい価値や未来にめざす方向をグループとして統一すべく、企業の理念体系を統合・再整理しました。新しい理念体系は、企業理念「MISSION」とめざす将来像を示す「VISION」、そして理念の実践に必要な価値観や行動指針「Yamato SPIRIT」から構成され、社内では頭文字を取ってこれを「MVY」と呼んでいます。

MVYの策定に際しては、未来を担う若手・中堅社員から選んだメンバーでチームを組織し、策定作業を進めました。このとき私がチームメンバーに求めたのは「変えるべきもの」と「変えてはならないもの」を峻別することでした。創業の精神や守るべき企業風土はしっかり継承しつつ、時代の変化に合わせて変革すべきものは勇気を持って変えていく。それがこのMVYの本質です。

変えてはならないもののなかで最も大切なものは、挑戦する姿勢であると私は考えています。例えば当社グループの海外事業は今は経常利益の約7～8割を占めていますが、37年前に初めて米国に進出したときには周囲から途方もない挑戦といわれ、その後、他地域への進出にあたってさまざまな苦労や困難も経験しました。けれども諦めず挑戦を続けてきたからこそ、現在のポジションがあります。私はこの挑戦を心から誇りに思うとともに、今後の当社グループの成長において、その重要性がさらに高まっていくと考えています。

中長期的な価値創造への挑戦

グループ共通言語として 「2030年ありたい姿」を策定

2023年11月、当社グループは「2030年ありたい姿」を策定しました。これは取り巻く事業環境の変化や自社の強み・経営課題を踏まえて、自分たちが中長期にめざすべき具体的な企業像と、その実現に向けた成長戦略を明確化したものです。

近年の世界的潮流のなかでもとくに重要であると思うのは、すべての産業分野において気候変動への対応、すなわちカーボンニュートラルが不可避の命題となっていることで

す。この潮流は超えねばならないハードルであると同時に、鉄鋼業の中ではCO₂排出量が少ない電炉事業を営むという意味で、当社グループの競争優位性を高める追い風になると私は捉えています。

その一方で、現行のコア事業である形鋼事業は、成熟市場である北米や日本、成長市場であるASEAN・中東の両方において期待どおりの成果を生み出していますが、欧州、アフリカ、中南米それぞれの市場の現状を踏まえると、それらの地域での新規の拠点の獲得機会は限定的と考えています。すなわち、足元の世界の形鋼市場において、当社は押さえるべき国・地域に拠点を確保しつつあり、従来のやり方だけでは持続的成長が難しくなっているということです。

このような現状認識に基づいて、私たちはさまざまな議論を重ねた末、最終的に「形鋼に次ぐ新事業に挑戦する」という覚悟を決めました。「2030年ありたい姿」は、この覚悟を社員やパートナーをはじめすべてのステークホルダーと共有していくための共通言語として策定したものです。

もちろん新事業や新技術への挑戦にはリスクもともないます。しかしリスクを恐れ、既存の枠にとどまっていたは、未来は先細りになるばかりです。今こそ大和工業のDNAである「挑戦」というYamato SPIRITを呼び覚まし、未来のありたい姿に向けて新たな事業展開に取り組むステージに入ったと考えています。

サステナビリティ経営

社会課題の解決に寄与する サステナビリティ経営を推進

経営トップとして私は、環境、社会・経済の持続性に配慮しながら自社の利益拡大を追求するサステナビリティ経営の姿勢を重視しています。同時に持続可能な企業であるためには、展開する事業が社会課題の解決に寄与するものでなければならぬと考えています。

一般に、鉄鋼業は製造業の中でもCO₂排出量が多い産業ではありますが、当社グループの展開する電炉事業は高炉法での製鉄に比べるとCO₂排出量が4分の1以下と、環境への負荷が少ないことが特長です。今後は技術革新によって生産面のエネルギー効率をさらに高めるとともに、再生可能エネルギーの利用拡大や廃棄物の削減などの取り

組みも積極的に推進し、カーボンニュートラル・循環型社会の実現に貢献していきます。

またサステナビリティ経営においては、社員やお客様、株主・投資家の皆様をはじめとするさまざまなステークホルダーの立場を踏まえた、公正かつ迅速な意思決定を行うための仕組みとして、コーポレート・ガバナンスが重要であることも認識しています。執行のトップとして職務に注力すると同時に、取締役会議長としてスピード感のある意思決定と透明性の高い経営を心がけています。とくにグローバル展開を基盤とする当社グループの事業では、各地域のリスクと機会をコントロールしつつダイナミックな成長戦略を推進していくために、米国でのNucor、タイでのSiam Cement Groupに代表される、良きジョイントベンチャーパートナーとの関係を一層強固なものにするとともに、ガバナンス面ではグループ各社の取締役会の有効性が要諦であると考えています。

ステークホルダーへのメッセージ

未来を見据え全従業員が一体となって 挑戦を続けていく

VUCAといわれる不確定性の高い時代においては、市場環境の変化や技術の進化に絶えず目を配りつつ、未来にめざす姿を見据えて進むべき方向を確認し、適切な戦略を打ち出していくことが重要です。そして、すべての社員がその戦略の推進を「自分ごと」として主体的に捉え、一体となって力を発揮していくことが持続的成長の条件であり、そのような組織・風土をつくるこそが経営者の最大の使命であると私は考えています。

これから私たち大和工業グループは挑戦する姿勢を忘れず、人と組織がともに成長することで社会に新しい価値を創造し、ありたい姿をめざしていきます。ステークホルダーの皆様には、引き続き当社グループの未来にご期待いただくとともに、ご理解、ご支援をお願い申し上げます。

大和工業株式会社
代表取締役社長

小林 幹生

財務経理部・リスクマネジメント部担当役員メッセージ



中長期的視点で 企業価値の向上につながる 財務戦略を推進します

常務執行役員
財務経理部・
リスクマネジメント部担当 古寺 良和

2023年度の業績総括

経常利益・純利益が3期連続で最高益を更新

2023年度は、中国の景気減速等による世界的な鋼材需要後退・市況軟化の影響を受けて販売数量が減少したことから、売上高は1,634億79百万円(前年度比9.4%減)の減収となりました。一方、利益面については、販売数量減のなか、全拠点において継続して鋼材マージンの維持とコスト低減に努めたことで、営業利益は172億82百万円(同2.8%増)の増益となりました。また円安進行や米国の高金利の影響が加わったことで経常利益は992億23百万円(同9.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は700億18百万円(同7.2%増)となり、いずれも3期連続で過去最高を更新できました。

2023年度末時点において有利子負債は引き続きゼロを維持しており、自己資本比率は85.9%と、財務健全性は高いレベルで保たれています。保有金融資産は、直近の堅調な業績と円安の影響から前年度末から781億円増加し2,633億円となりました。またキャッシュ・フローの面でも米国をはじめとする海外事業からの営業キャッシュ・フローの持続的な増加により、フリーキャッシュ・フローは808億円と前年度比で327億円増加しています。

今後の投資戦略

「2030年ありたい姿」の実現に向け 総額2,500～3,000億円の成長投資を計画

キャッシュアロケーションについては、営業活動で獲得したキャッシュを原資として、既存設備の戦略的能力増強やM&A投資、新規事業の探索・開発への投資など、中長期的な視点で企業価値向上に資する分野に適切に配分するとともに、株主の皆様への利益還元のさらなる拡充にも努めています。

既存事業への投資では「2030年ありたい姿」にも掲げた「形鋼事業のグローバル生産能力800万トン体制」の実現をめざして、2030年までにASEANやその他成長が期待されるアジア圏の国を中心とした新たな海外拠点の獲得や、最先端技術の導入などに総額2,000億円規模の成長投資を行う計画です。海外拠点については、すでに2024年5月にインドネシアでの生産販売拠点の獲得のため、同国最大シェアを持つPT Gunung Raja Paksi Tbkとの合意のもと約500億円を投じて子会社を設立しました。また国内事業については、グループのマザー工場でもあるヤマトスチールに約400億円を投じて最新鋭の圧延設備の導入やDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進を実施中で、今後はカーボンフリー燃料に対応した加熱炉の更新なども予定しています。

新事業領域への進出については、現時点で開示できる具体的な取り組みはまだありませんが、国内外で形鋼に続くよ

うな製品群の拡充やバリューチェーン強化につながる水平・垂直方向への拡大、技術獲得に積極的に挑戦していきます。新規分野への進出に関してもM&Aを積極的に活用する方針で、今後6年間で500～1,000億円規模の投資を予定しています。新たな分野へのチャレンジにはつねにリスクもともないませんが、対象を慎重に見極めながら、中長期的視点で投資機会を捉え、先行投資断行による事業化を着実に進めていきます。

財務マネジメントの考え方

収益性とともに資本効率性を重視

財務の責任者として、ROEで示される収益性、効率性も重視しています。ROEは2021年度から米国事業の収益拡大などにより急上昇しており、2023年度も14.5%と引き続き高水準で推移しました。今後もROE10%以上を一つの基準として、資本コストを上回るROEの維持に努めていきます。製品市況や原材料価格のボラティリティが大きい業界ですが、「2030年ありたい姿」に掲げた形鋼事業の強靱化や新たな事業領域への進出に関する戦略を着実に実行していくことで、恒常的に高水準のROEを確保できる体質を構築していきます。それによって投資市場における「資本効率の高い企業」としての評価を確立し、企業価値のさらなる向上につなげていきます。

株主還元の考え方

継続的かつ安定的な株主配当を志向

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要課題の一つと位置付けています。株主配当については、業績に応じた利益配分を基本方針とし、連結配当性向40%をめどに毎期の配当額を決定するとともに、継続的かつ安定的な配当の維持に努めています。2023年10月には、当面の間は1株当たり最低配当額を年間50円から300円に見直す発表をしました。

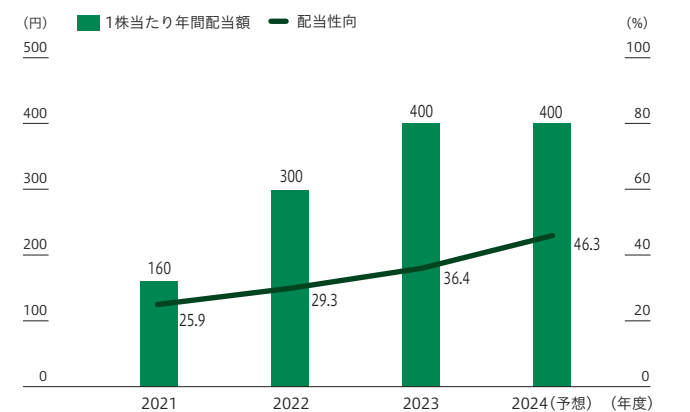
2023年度は当期純利益が3期連続で最高益となったことを鑑み、特別配当100円を加え、1株当たり年間配当400円を実施しました。

2024年度は、創立80周年を迎えることから、日頃のご支援への感謝を込めて、普通配当300円に記念配当100円を

加え、1株当たり年間400円で実施する予定です。

なお自己株式の取得については、株主還元策の一つとして取締役会や経営会議でつねに検討の対象としています。財務健全性の維持やPBRを含めた株価水準を意識しつつ、事業環境や業績見通しを総合的に勘案したうえで、今後も機動的に実施していきます。

配当金と配当性向



ステークホルダーへのメッセージ

IR活動のさらなる充実に注力

財務の責任者として、投資市場とのコミュニケーション深化も重要な使命であると認識しています。当社グループでは数年前からIR活動の強化を重要課題と位置付け、グループの成長戦略と具体的な取り組み内容をより多くの皆様に深く知っていただくため、Webでの情報発信の拡大や開示資料の充実に努めるとともに、対話機会の拡充にも注力しています。

個別面談の実施件数は約100件と、3年前に比べ3倍に増加しています。さらに新たな活動として、2023年度は機関投資家向けのスモールミーティングや、カンファレンスへの参加なども実施したほか、今後は海外ロードショーも検討しています。こうした皆様との対話を通じていただいた貴重な意見は、定期的に取り締会・経営会議に報告しており、内容に応じた真摯な議論を行っています。

今後もIR活動を一層充実させ、ステークホルダーの皆様との相互理解の深化に努めていきます。

総務部・人事部・システム管理部・ サステナビリティ経営推進室担当役員メッセージ



基本的な考え方・理念

モチベーションを向上させ 新たな挑戦を続けられる組織をつくる

人的資本経営という言葉を持ち出すまでもなく、企業の持続的成長を支えるのは人材です。人材の成長が付加価値を生み、生まれた付加価値の総和が企業の成長の源泉となっていくからです。いかに伸びしろのある人材を確保し、育てていくかということは、企業の永遠の課題です。

この課題を解決するためには、挑戦する社員がしっかりと報われる組織、環境をつくっていくことが最も重要です。挑戦を歓迎する風土を醸成することで、社員が意欲を持って自身の能力を伸ばしていく、そんな好循環が生まれると考えています。それを実現できるよう、グローバルに展開する当社グループ全体を俯瞰しながら、聖域を設けず変革に取り組んでいくのが、担当役員としての私の職責と使命であると認識しています。

「2030年ありたい姿」実現に向けて

3つのカテゴリーを定め、人材の育成を強化

当社グループは、成長機会を海外に求めて事業展開を行っています。Yamato SPIRITにも表されている、世界中、どこにおいても通用する人材として、「高度経営人材」「グローバル人材」「高度プロフェッショナル人材」の3つのカテゴリーを定め、強化を進めています。

高度経営人材は、若手から中堅層まで将来の経営を担うために必要な知識・スキル習得のための特別カリキュラムのもとで教育を行っています。経営を多面的に見る力を養うためのジョブローテーションなどもあり、計画的に育成していきます。

グローバル人材は、少数精鋭でのオペレーションを行っていくため、製造や操業の基礎知識、経理、税務、法務などゼネラリスト的な能力を求められ、当社グループの成長の鍵となります。

高度プロフェッショナル人材は独自のプログラムで育成を考えています。キャリア人材の採用強化も、組織に新たな風を吹き込むという意味で重視しています。

人材投資の課題と進捗

多様な働き方を実現できる制度づくりに スピード感を持って対応

これまで長らくの間、大和工業では伝統を重視し、経営の安定性、確実性を求める時代が続きました。しかし、変化が激しく、将来予測の困難な現代において、現状維持は衰退につながりかねないリスクをはらんでいます。2023年4月に実施した人事制度改革は、人事部が先陣を切って新たな挑戦に取り組む意志表明でもあり、会社が大きな転換期を迎えているということを社員に伝えるためのメッセージでもありました。人的資本経営を支えるこうした取り組みは継続的な課題であり、新制度の浸透を図りつつさらなる改善に向けて歩

みを進めていきます。

具体的な成果としては、多様な働き方の推進が挙げられます。フレックスタイム制の導入、短時間勤務の対象者拡大、育児、介護を行う必要がある社員への法定義務を超えた短時間勤務など、誰もが働きやすいような新しい仕組みを取り入れたことにより、組織全体で長時間労働の削減につながるといった良い影響がありました。

今後に向けてまだ多くの課題があります。女性活躍では、社員の意識、キャリアモデルとなる女性管理職の登用など、あらゆる面で変えていくべきという意識で取り組んでいきます。健康経営では、社員の健康はもちろんのこと、家族も心身ともに健康な状態で働けるような仕組みづくりも推し進めていきます。

サステナビリティの取り組み

グループ一丸となって 2050年カーボンニュートラルへ挑戦

当社グループは、サステナビリティを経営上の重要課題と位置付け、その取り組みの中核として、「気候変動」「資源循環」「環境配慮型商品」「製品責任」「人材育成」「企業経営の基盤」をマテリアリティとして特定しています。とくに気候変動への対応は、スクラップ予熱装置の導入でエネルギー利用の効率を高めるなどにより、電炉メーカーとしては一歩リードしてきたことから、今後の展開には期待が高いところであると認識しています。

そうしたなかで、カーボンニュートラルへの挑戦を重要テーマと位置付け、2030年でCO₂排出量を2013年度比で46%削減することを目標とする「国内2030年・2050年環境Vision」を2023年に決めました。2030年の目標達成に向けては、計画どおりの進行です。

今後、タイに加えてインドネシアも連結子会社として温室効果ガス算定対象に含めることで、よりいっそう広い視野で気候変動へ対応できると見込んでいます。

当社グループは環境課題への対応だけでなく、地域振興や教育支援など、海外を含めた事業を展開している地域の持続可能性を高める取り組みも積極的に推進しています。サステナブルな社会に貢献する企業であり続けるために、グループ一体となって社会課題の解決に寄与する取り組みを継続していきます。

コーポレート・ガバナンス

経営・管理機能の向上のため議論を加速

ガバナンスを担当する立場として、コーポレート・ガバナンス強化について現状の課題を3つ述べます。

まず、取締役会の構成について、実効性評価ではおおむね適切であるという意見もありますが、各取締役のスキルバランス、ジェンダー多様性確保の観点からみると、まだ十分とは言いきれません。今後の取締役会のありたい姿、あるべき姿について、指名委員会で協議を重ねています。

次に、経営の監督・管理機能の肥大化も対処すべき点です。執行と監督を明確に分け、自由闊達に意見交換を行う場として経営会議を置くことで、経営判断の迅速化を図っています。大和工業の良さでもある意思決定の速さ、風通しの良さを保ちつつ、適正な管理体制はどうあるべきか、引き続き検討していきます。

最後に、海外グループ会社との連携です。特に技術やエンジニアリングに関する知見・経験や、各社別に取り組んでいるDXなどについて内外グループ会社間で共有し、シナジーを生み出していくことがグローバルメーカーとしての強みを磨くことになります。技術にとどまらず、幅広く経営全般において、適切な情報管理のもと、ベストプラクティスを積極的に学び合うマインドセットの醸成と仕組みづくりに取り組んでいきます。

これらの課題を経営層で共有し、有効なガバナンス体制を維持・強化しながら、形鋼グローバルNo1企業としての歩みを進めています。

ステークホルダーへのメッセージ

社員一人ひとりの可能性を伸ばし 誇りを持って働き続けられる企業へ

企業を取り巻く環境は厳しさを増し、これまで以上に変革が求められる時代を迎えています。変革し続けられる組織は、挑戦し続ける人材があってこそ実現できます。社員がそのポテンシャルを最大限に活かせるよう人事制度の改善、拡充を進めるとともに組織風土の変革に取り組めます。社員がその未来に希望を持ち、自らの能力を存分に発揮してやりがいを感じられる場、そんな会社をともに育てていきたいと考えています。

グローバル事業推進部担当役員メッセージ



基本的な考え方

優れたパートナーと信頼関係を構築し 持続可能な成長を図る

大和工業のグローバル展開は、信頼できる地元パートナーとの強固な連携を軸にしています。

私たちの最大の強みは、現地の文化や市場に精通した優れたパートナー企業とともに、当社が技術面での全面的なサポートを提供しつつ、経営を現地の優秀な人材に委ねている点にあります。このアプローチは、電炉業が地域密着型のビジネスであることを考慮し、長期的な競争力を確保するために最適なものであり、これまでの発展の礎石となっています。

私たちは、1987年に米国のNucorとのパートナーシップを皮切りに、各地で信頼関係を築き上げてきました。合併各社の自律性を尊重しつつ、成長を促す舵取りを続けることが、大和工業の重要なミッションであり、私の役割は、グローバルビジネスをさらに強化し、持続可能な成長を実現することです。

「2030年ありたい姿」実現に向けて

M&Aも視野に入れつつ グローバルな事業基盤をさらに強化

さらなる企業価値向上をめざして策定した「2030年ありたい姿」で掲げた二つの重点戦略について、推進するなかで

見えてきた展望と課題を挙げます。

一つめの「コア事業である形鋼事業の強靱化」では、当社グループは1980年代半ばから、同業他社の中でもいち早く海外に目を向け、形鋼の製造技術を持つメーカーが少ない地域を中心に進出し、現地の市場をしっかりと押さえシェアを獲得していくという戦略を続けてきました。

2024年5月末には、インドネシアでのM&Aが完了したことにより、ASEAN地域ではタイ・ベトナムを合わせた3カ国に拠点を有することとなり、米国に次ぐ第2の柱確保への大きな進展となりました。ASEAN3拠点で創出するシナジーを最大化し、ASEAN地域のマーケットリーダーとしての地歩を固めていくことで、中国市場を除く世界の形鋼市場の約3割を確保できると考えています。

なお、当社グループは現在、米国、タイ、韓国、バーレーン、サウジアラビア、ベトナム、インドネシアに進出しており、需要が見込まれるような地域にはおおそ展開できているという認識です。その意味で、グローバル展開戦略は転換期を迎えており、今後はすでに進出している地域におけるオーガニックな成長とともに、高度な操業ノウハウ、最先端技術の導入などで個社の質の向上が重要になってくると考えています。

また、大きな課題は、展開地域の形鋼市場が飽和点に達しつつある、すなわち一つの完成形に近づいてきているということです。市場自体の伸びは厳しくなると考えられますが、M&Aなどを行い、進出先地域の既存企業の生産拠点を取り込むことで、新たな機会を得られるというポジティブな面も

あると考えています。加えて、原材料の鉄スクラップの供給がタイトで、ますます価格競争が激化していくような市場では、価格維持に努め、鋼材マージンを高い水準で保つことで、市場の需給バランスを維持しながら、企業価値向上に資するよう取り組みます。

グループの総力を結集し事業ポートフォリオを拡充

新たな鉄・インフラ・グリーン 事業領域への進出

二つめの戦略である「新たな鉄・インフラ・グリーン事業領域への進出」は、形鋼に続く製品群の拡充やバリューチェーンの強化、新たな技術の獲得などがテーマで、事業ポートフォリオの拡充の観点からも重要です。

新たな鉄・インフラ領域では、水平・垂直に事業を展開していくイメージです。水平とは、形鋼と同じ建築・土木分野で、ビル、橋梁などの各種構造物に使用する厚板、構造用の鋼管などの製品への拡大可能性追求です。垂直とは、原料調達、エネルギー関連などから加工関連などに至るバリューチェーンで、新しい事業の柱を確立することです。こうした分野では、先端技術やノウハウの獲得が必要となり、既存パートナーのみならず、これまで全く関係がなかったような企業、ベンチャーなどの新規パートナーを求めていくことが、当社グループのさらなる成長のために重要と感じています。

新たな投資にはリスクがつきものではありますが、そのリスクの質、量を良く見極め、これをコントロールしながら、グループの総力を結集して挑戦を続けていきます。

グリーン領域への展開は、鉄鋼業のみならず、世界すべての人が考えるべき問題です。当社グループの技術が活かせる分野を目利きしながら探索していきます。例えば、新製鉄技術などカーボンニュートラルに関わる技術が開発されるなかで、既存の電炉設備の省エネルギー化を進めていくと同時に、革新的技術の実装可能性を検証し、先行投資も計画していきます。一方で、変えてはならないものもあります。長年、生業としてきた形鋼事業の重要性は不変であり、新たな事業領域に進出していくなかでも、形鋼事業を通して培った「優れたパートナー」「グローバル展開力」「高い技術力」という強みを活かしながら、収益の最大化に取り組みます。

環境配慮型製品の開発

自然・森林資源の 持続的な発展に貢献

ヤマトスチールは、2024年4月より環境配慮型鋼材ブランド「+Green™」の販売を開始しました。これはカーボン・クレジットと再エネ証書を活用した環境配慮型製品です。

そこで使用するカーボン・クレジットと再エネ証書は、国内の森林・バイオマス由来のものに限定しており、日本の森林保全に取り組む方々に資金を循環させることで、日本の自然・森林資源の持続的な発展への貢献をめざしたものです。

こうした環境配慮型製品を販売するだけでなく、今後、お客様と会話を深めながら、世界的な課題であるグリーン製品の普及とともに、日本の森林資源の持続的な発展に努めることがメーカーとしての使命であるとも考えています。

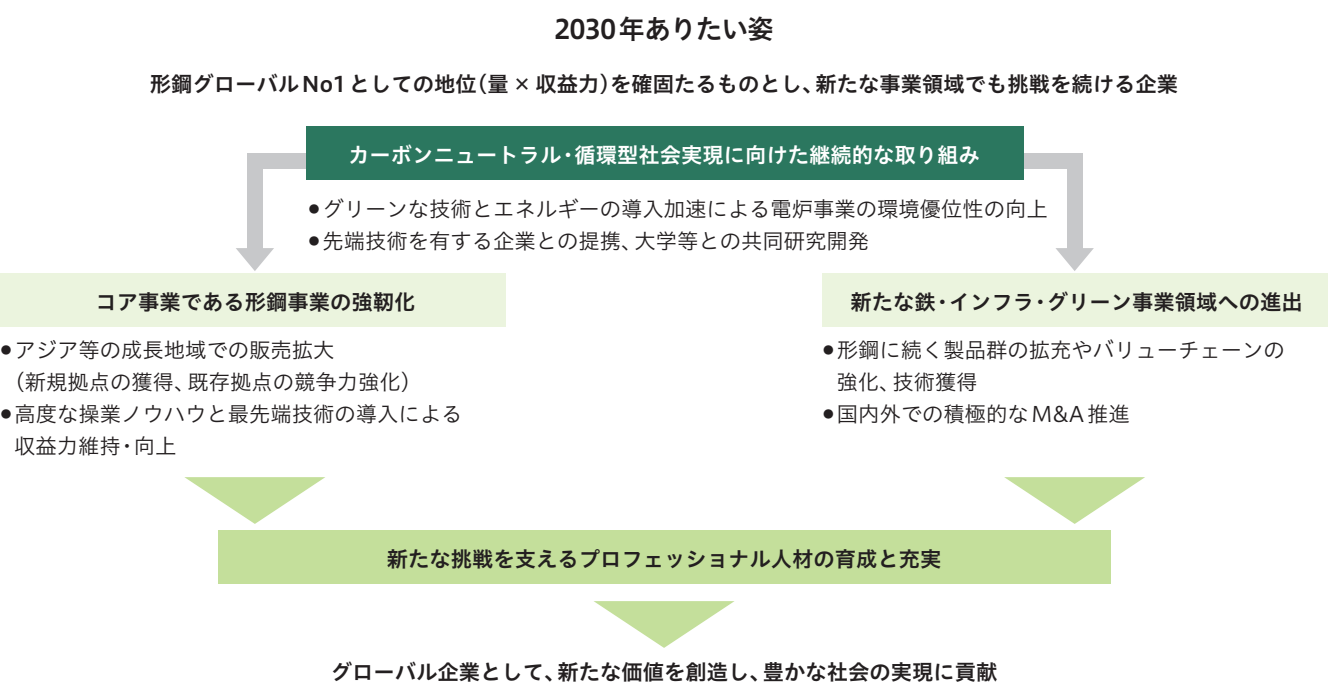
ステークホルダーへのメッセージ

あくなき挑戦を続ける

当社グループは、形鋼事業をコアとし、グローバルな事業拡大を図ってきました。この事業の重要性は不変であり、今後もその堅固な収益基盤をもとに、新たな挑戦を続けていく所存です。さらに、当社グループは、事業を展開する各地域において、経済的な貢献だけでなく、社会的な貢献にも積極的に取り組んでいます。現地コミュニティへの寄付活動やインフラ整備などを通じて、地域社会とともに成長し、持続可能な未来とともに築きます。

「2030年ありたい姿」に基づく戦略を推進し、日本と世界における持続的な成長を実現するため、グローバル事業推進部として人材育成にも注力し、持続可能な成長に向け皆様とともにさらなる飛躍をめざします。

2030年ありたい姿に向けた挑戦



策定経緯と概要

課題認識を踏まえた成長戦略

当社グループはグローバル企業として新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献していくことが社会の中で果たすべき使命として認識しており、さらなる企業価値向上に向けた新たな挑戦として、2023年11月に「2030年ありたい姿」を策定しました。

「形鋼グローバルNo1としての地位を確固たるものとし、新たな事業領域でも挑戦を続ける企業」というありたい姿を実現するための重点事業戦略として、「コア事業である形鋼

事業の強靱化」と「新たな鉄・インフラ・グリーン事業領域への進出」を掲げています。これら二つの重点戦略を包含し、「2030年ありたい姿」のベースとなる指針が「カーボンニュートラル・循環型社会実現に向けた継続的な取り組み」です。収益拡大という観点での投資を実行しつつ、併せてカーボンニュートラル・循環型社会実現に向けた観点での投資も積極的に実行し、グローバル企業として、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献していきます。

また、「2030年ありたい姿」を実現するためには、何より人材が重要です。新たな挑戦を支えるプロフェッショナル人材の育成と充実に向け、当社グループの抱える最重要課題の一つとして、積極的に取り組んでいきます。

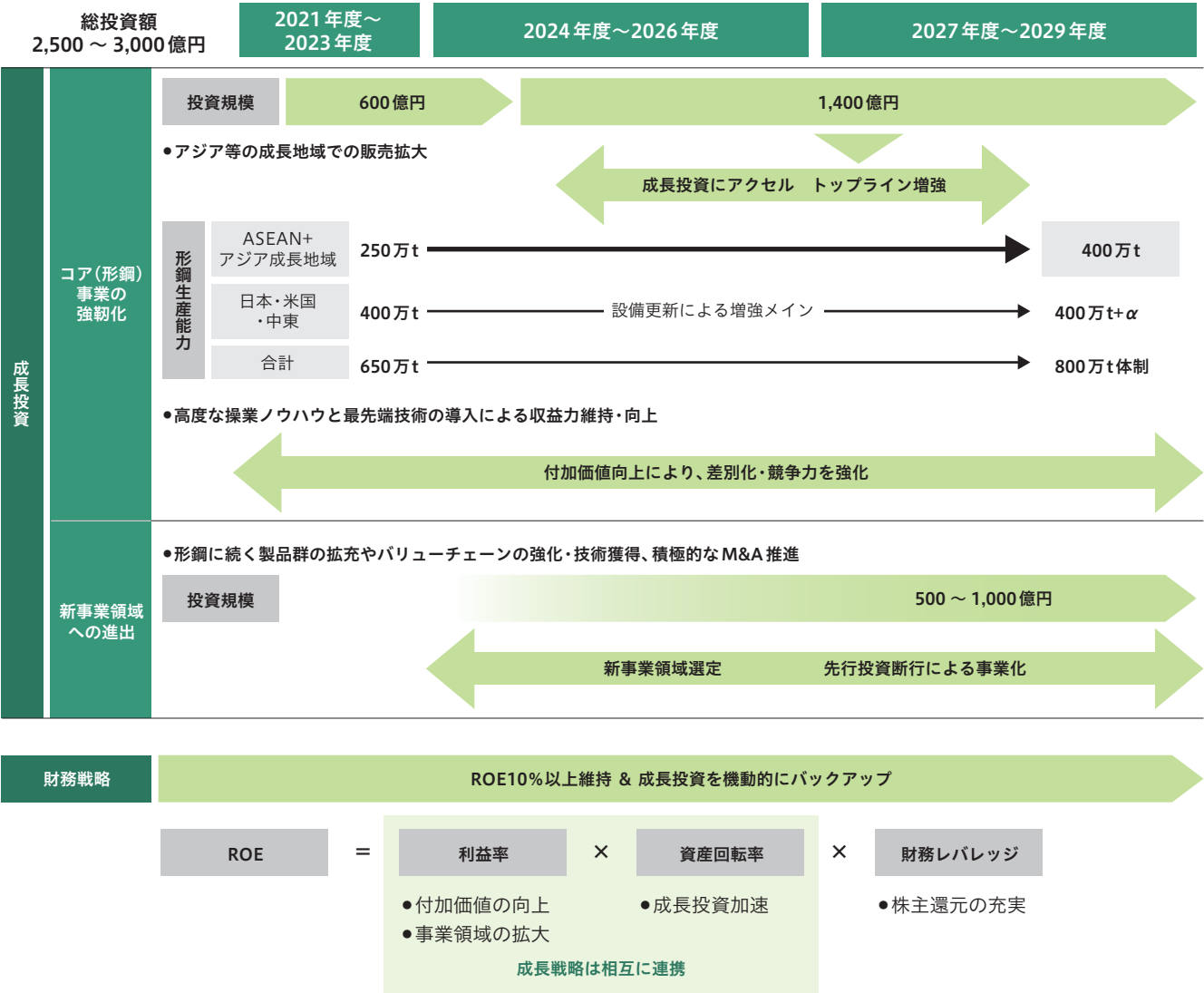
	現状	経営課題
事業面	海外	●米国事業が主軸 ●米国・アジア・中東7カ国に展開 ●米国に次ぐ柱の育成 ●戦略的な設備更新 / 増設 / 新技術導入 ●展開地域のさらなる拡大 ●鉄事業領域の拡充 ●グローバル経営人材の育成
	国内	●H形鋼中心の堅実経営 ●技術のマザー工場 ●設備老朽化 ●戦略的な設備更新 / 新技術導入 ●付加価値製品拡充による成長
財務面	●潤沢な手元流動性	●恒常的な高ROE水準を志向

目標達成へのロードマップ

投資計画

成長投資の総額は2,500～3,000億円を想定しており、「コア(形鋼)事業の強靱化」には2,000億円を充てる計画です。形鋼生産能力800万吨体制の構築をめざしていますが、そのうち約半分の400万吨体制をASEAN+アジア成長地域で確立したいと考えています。なお、現在までの実行分については、日本の戦略的投資の一部として約100億円、そしてインドネシア案件のM&A資金として約500億円を合わせた約600億円となっています。

「2030年ありたい姿」達成へのロードマップ



「新事業領域への進出」では、国内外で製品群拡充やバリューチェーン強化につながる水平・垂直方向への拡大、技術獲得に挑戦していくもので、M&Aを積極的に活用し、500～1,000億円規模の成長投資を考えています。当社グループにとって新しい、大きな挑戦であることから、投資先については慎重に見極めつつも、中長期的視点で投資機会を捉え、先行投資断行による事業化を着実に行之い、具体的な進捗については、適宜、ステークホルダーの皆様へお知らせしていきます。

財務戦略については、ROE10%以上の維持を目標として、成長投資を機動的にバックアップできるよう収益性と資本効率を向上させていきます。

2030年ありたい姿に向けた挑戦

コア事業である形鋼事業の強靱化

成長市場の拠点能力維持・向上で 形鋼生産能力800万トン体制構築をめざす

「2030年ありたい姿」において、グローバルな鉄づくり企業として、形鋼事業を当社グループの事業のコアとして位置付けています。量と収益力の両方をさらに向上させ、当社グループが進出している各拠点地域の形鋼市場で高いシェアを確保すること、また、拠点がなく地域への輸出やグループ企業間での連携を図ることで、中国市場を除くすべての地域のマーケットをカバーし、自他ともに形鋼グローバルNo.1企業と認められるような成長につなげていきます。

そのために、既存拠点の増強および成長地域での新拠点獲得により、現在の形鋼生産能力650万トンから800万トン体制への拡大をめざしています。具体的には、ASEANの既存拠点の増強、100万トン規模の新拠点獲得を計画しており、800万トンのうち約半分の400万トンをASEAN+アジア成長地域で確立したいと考えています。

日本における計画の進捗 詳細は ➡ P.25

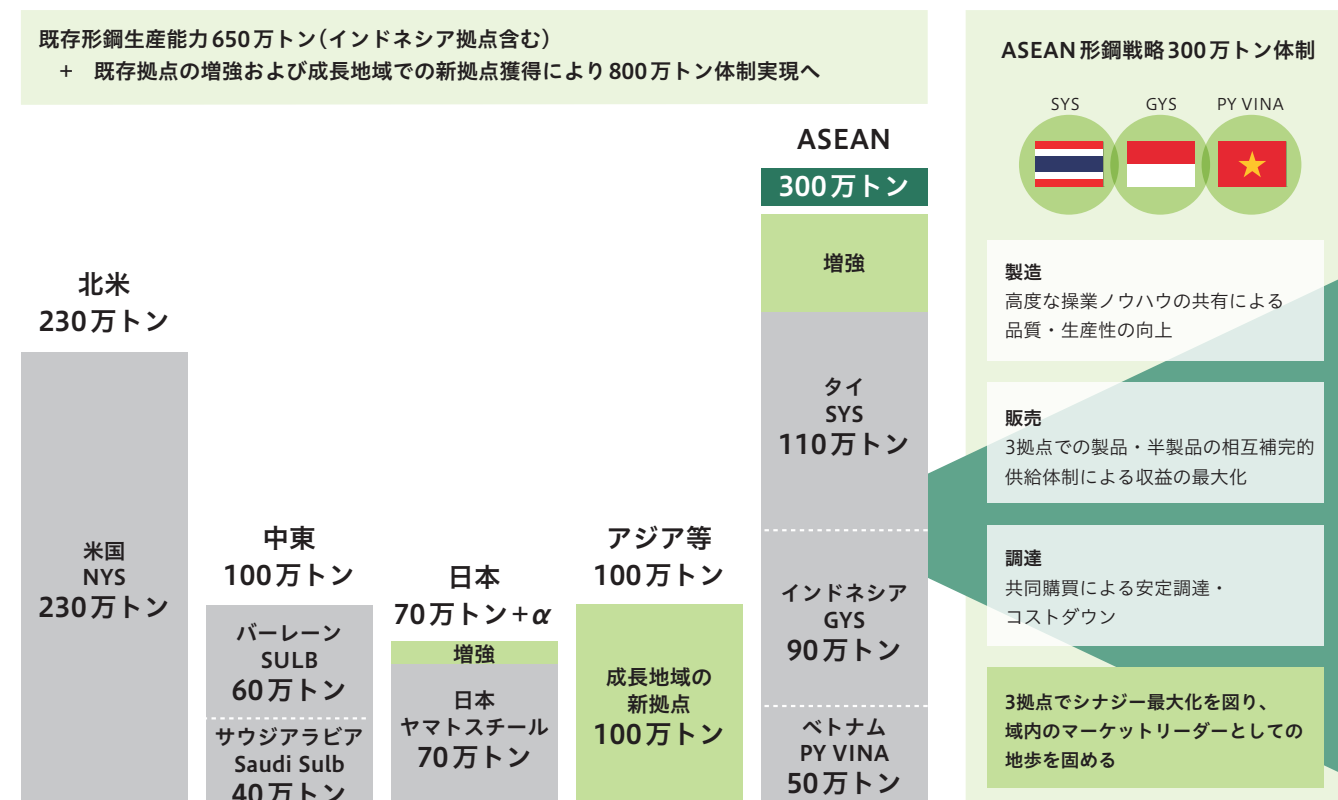
当社グループのマザー工場であるヤマトスチールにおいて、自社の競争力を高め、さらなる高収益化とカーボンニュートラル実現をめざしていくとともに、海外拠点に対する技術・操業の指導力・発信力を一段と強化するため、大規模な戦略的投資を進めています。

投資規模は約400億円で、うち約300億円を圧延ライン関係に充てる予定です。一連の更新完了後は、生産能力が20%向上する見込みです。

インドネシアにおける計画の進捗 詳細は ➡ P.30

2024年5月にインドネシア大手鉄鋼メーカーが営む形鋼事業会社の80%の株式を取得しました。投資規模は約500億円で、これにより、当社グループの重要戦略である「ASEAN300万トン体制」の事業基盤が整います。

今後、収益を最大化するために、経済成長・人口増加・首都移転などによって伸びゆくインドネシアマーケットにおいて、市場シェアおよび利益の拡大に注力するとともに、ASEAN3拠点で製造・販売・調達のそれぞれの分野でシナジー最大化を図り、域内のマーケットリーダーとしての地歩を固めていきます。



新たな鉄・インフラ・グリーン事業領域への進出

コア事業の特長を活かし、新たな価値を創出

当社グループは、コア事業の強み・リソース(グローバル展開力・技術力・ネットワーク力・電炉のグリーン優位性)を活かし、付加価値の高い新たな事業の創出に挑戦していきます。

推進にあたっては、「パートナー戦略」「グローバル展開」「コア(形鋼)事業との親和性」の三つを基本スタンスとし、全く知見のない領域ではなく、形鋼と接点があり、かつインフラ・環境負荷低減への貢献性が高い事業領域を選ぶことで、投資リスクを抑え、リターンを高めたいと考えています。当面の検討の方向性としては、形鋼を起点とした水平展開、形鋼事業のバリューチェーン強化、カーボンニュートラルおよび将来の事業化に向けたグリーン戦略に注力していきます。

このような方針のもと、形鋼事業に次ぐ高付加価値事業の創出に挑戦していくことで、さらなる企業価値向上につなげていきます。

形鋼を起点とした水平・垂直展開を推進

水平展開については、形鋼と同じ建築・土木分野の製品群である厚板・鋼管等へのラインナップ拡充を、今後の需要拡大が見込まれる地域を中心に検討していきます。

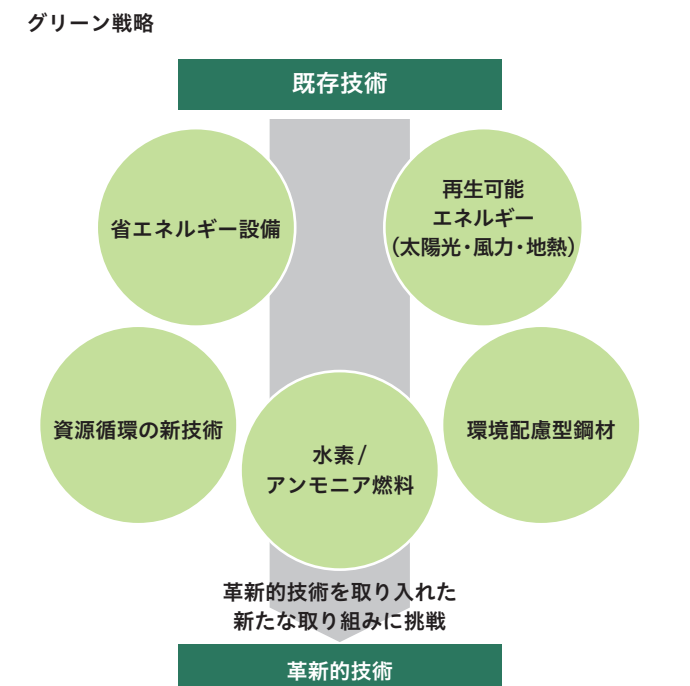
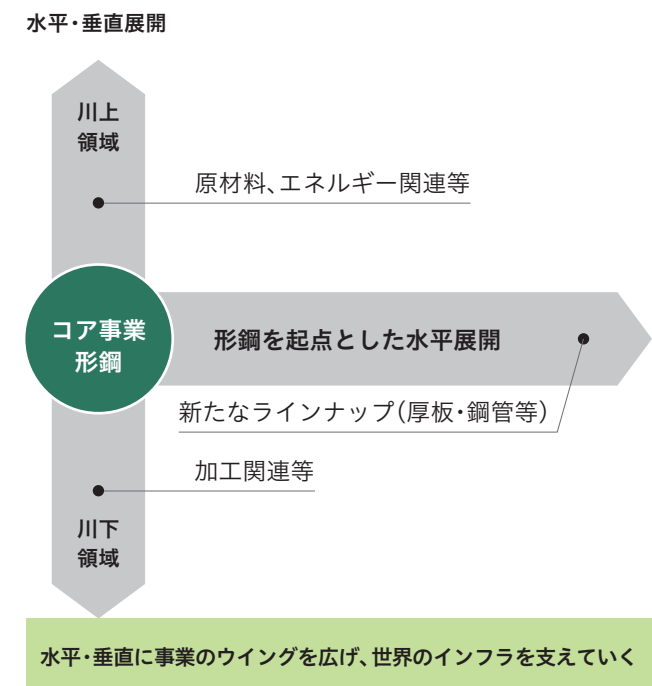
垂直展開については、形鋼事業のバリューチェーンを強化できる領域として、川上においては原材料、エネルギー関連など、川下においては加工関連などにプライオリティを置き、水平・垂直展開とも、M&A、スタートアップとの協業などさまざまな手段を検討していきます。

カーボンニュートラルおよび 将来の事業化に向けたグリーン戦略

グローバルの気候変動問題を当社グループの新たな成長機会と捉え、足元の既存技術のみならず、クリアすべき課題の多い革新的技術についても、多角的なアプローチで将来の実装可能性を検証していくとともに、中長期的な事業化を企図した先行投資も計画しています。

まずは、2024年1月に実施した、スイス Emerald Technology Venturesの運営ファンド出資を足掛かりに、先端技術を有するスタートアップ企業などとの協業を進めていきます。

新事業展開検討イメージ



拠点一覧

当社グループの海外展開の特長は、現地の商習慣やマーケットに精通した優良企業をパートナーとし、ジョイントベンチャーという形で事業を行っていることです。新規市場の開拓では、リスク・機会の分析をもとに、慎重にパートナー企業の選定を行っています。パートナーは経営支援、当社グループは技術支援に注力し、パートナーとの強固な信頼関係のもと、海外事業を発展させています。これからも「モノづくりへの情熱」をもって、グローバル企業として各国・各地域の発展に貢献していきます。

地域展開状況 ① 国・所在地 ② 合併パートナー ③ 主な製造品種 ④ 条鋼製品生産能力（圧延能力） ⑤ 設立年
（注）円グラフは当社グループの出資比率

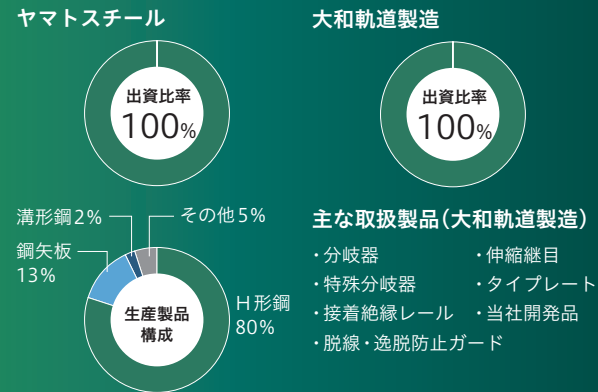


日本

日本

ヤマトスチールは、2003年の分社化以来、形鋼製品を中心とした鉄鋼製品や鋳鋼品・機械加工品・製缶品を製造しており、当社グループのマザー工場としての役割を担っています。

大和軌道製造は、鉄道軌道用品について素材から加工まで一貫生産の体制を有しています。大和工業の祖業であり、その技術と品質、経験は国内外から高い評価を得ています。



「2030年ありたい姿」実現に向けて

生産力・生産品種拡大で国内地位向上へ

ヤマトスチールでは、圧延ライン(矯正機・圧延ミル・加熱炉)の更新を計画しており、現状の人員で20%の生産量増となる生産能力84万トンをめざします。

国内形鋼需要は漸減傾向が続いていますが、国内高炉メーカーの事業撤退の傾向に合わせ、従来は高炉の分野だった大型H形鋼や鋼矢板などにあてていくことで、投資採算を合わせていきます。現在H形鋼を中心に建築はファブリケーター向け、土木はゼネコン・リース会社向けに販売しており、プロジェクト案件の比率は80%、店売りが20%ですが、プロジェクト比率を上げ、鋼矢板の拡販に取り組み、国内での確固たる地位を築く考えです。

また、太陽光発電システム(PPA)やバイオコークス事業を計画しており、CO₂の削減にも積極的に取り組みます。

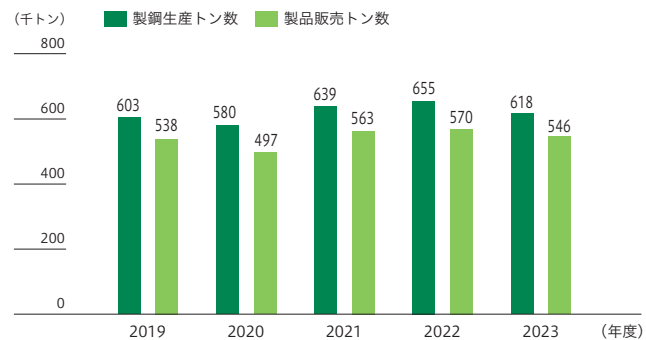
2023年度の総括・2024年度の見通し

販売力強化と価格転嫁で最高益を確保

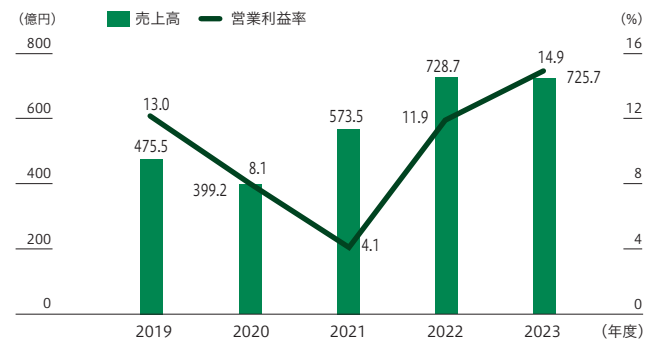
ヤマトスチールでは、2023年度は矯正機更新の事前工事の影響で生産量を増やせないなか、ほぼ前年度並みの数量が確保できたことと、価格の下落を最小限にとどめたことで最高益を確保できました。

2024年度は、矯正機更新工事の圧延停止や電力料金の大幅な値上がり、物流費の上昇や建設業の労働時間規制による需要の減少が顕在化すると思われます。鉄スクラップ価格も円安の影響も相まって高値圏で推移する見込みで、数量減とコスト上昇で減益予想としていますが、短納期対応などによる販売数量確保および販売価格の値上げに取り組み、利益を積み上げていきます。

製鋼生産トン数・製品販売トン数



売上高・営業利益率



ヤマトスチール株式会社

社長メッセージ

大和工業グループのマザー工場として、国内の需要に対応しH形鋼を中心にプロジェクト案件の受注に注力しています。今後も海外事業所をリードしていくために、最新の圧延設備



代表取締役社長 山内 靖彦

への更新を進めており、海外で活躍できる人材の育成やDX・AIも取り入れた新しい操業技術の確立をめざしています。

また、製品品質のさらなる向上、CO₂削減を含めた環境負荷低減、操業トラブルの未然防止などにも注力しています。大学との共同研究も積極的に取り組んでいます。

「2030年ありたい姿」実現に向けた取り組み

〈環境配慮型鋼材「+Green™」の販売(2024年4月)〉

カーボנקレジットとバイオマス発電由来の再エネ証書でオフセット・再エネ化した環境価値を付加した鋼材。

〈バイオコークス事業の確立(2025年上期完工予定)〉

電炉の副資材として使用する原料炭由来のコークスの代替として、バイオ原料を製造する設備を導入し事業化を図る。

〈圧延矯正機・ミルの更新(2027年下期完工予定)〉

圧延ラインの矯正機の更新およびDX導入を組み合わせた最新鋭の圧延機の導入。

〈加熱炉更新(2029年下期導入で計画)〉

水素・アンモニアといったカーボンフリー燃料対応バーナーを組み込んだ加熱炉の更新を計画。

大和軌道製造株式会社

社長メッセージ

社会に不可欠のインフラである鉄道の安全・安定運行を支える製品をつくり続けています。業界に先駆けて自動加工機を導入し、精度の高い製品を無人化、省人化により高効率で生



代表取締役社長 丸山 元祥

産しています。2023年度より、受注から設計、生産、品質保証、出荷まで一元管理する基幹システムを導入し、生産体制を充実させています。今後も、ニーズに対応する設計・開発能力と、経験に裏打ちされた高い生産技術により、時代の求める新製品を開発していきます。

スタートアップ企業・人機一体との協業

インフラ業界は、現場の高齢化・人手不足、重労働の解消といった課題の解決が急務であることから、2022年10月、「あまねく世界からフィジカルな苦役を無用とする」をミッションに掲げる人機一体と協働し、取り組みを開始しました。

新たな事業領域への挑戦

自動加工機による加工ノウハウを活かし、より高度な加工技術を必要とする製品分野への事業参入を見据えつつ、4000トン油圧鍛造プレス機の活用範囲の拡大を検討しています。



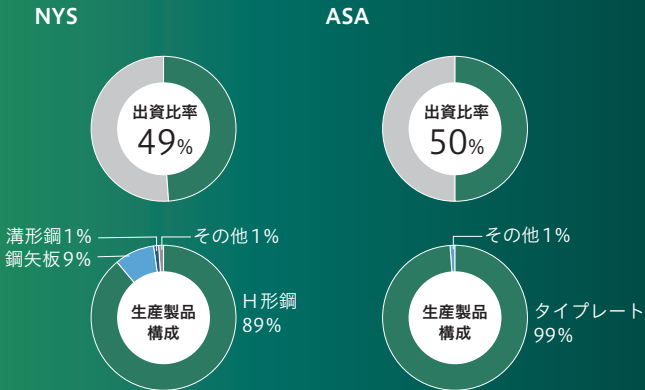
4000トン油圧鍛造プレス機



北米

1987年に、当社グループのH形鋼製造のノウハウとNucorの持つ米国鉄鋼業界の知見を組み合わせたNucor-Yamato Steel Company(NYS)を設立しました。堅調な需要を生み出し続ける北米マーケットでNYSは順調に成長を続けています。

また、1989年には、Arkansas Steel Associates LLC(ASA)に出資。タイプレートを中心とした鉄道軌道用部材等のマーケットリーダーとしての地歩を固めて、製造・販売に取り組んでいます。



2023年度の総括

堅調な建設需要により高収益を確保

半導体や電気自動車関連などの大型工場建設案件を中心に形鋼需要は底堅く推移しました。一部サイズでは競合他社や輸入材との競争が高まり販売数量は伸び悩んだものの、販売価格を重視する戦略により高水準な鋼材マージンを維持したことで、過去最高を記録した前年度に次ぐ高い利益水準を達成しました。競合他社では製造できない大型サイズを製品ラインナップに持つNYSの強みを最大限に活かし、素晴らしい成果に結び付けることができました。

2024年度の見通し

国内マーケットシェア拡大に注力

半導体工場などの米国回帰に向けた工場建設やデータセンターなどの次世代インフラ投資などにより、大型サイズのH形鋼および鋼矢板は引き続き安定した受注を見込んでいます。一方で、輸入材は増加傾向にあり、大統領選の結果などによっては他社との競争がさらに激しくなる可能性もあります。

この競争に打ち勝つため、NYSでは販売戦略を見直し、販売数量すなわち国内シェアの拡大に改めて取り組んでいます。一部の製品では戦略的な販売価格の引き下げも実施、鋼材マージンの低下により前年度比で減益予想であるものの、安定的な収益を確保できる見通しです。

NYSからのメッセージ

35年以上の事業活動を通じて 強固な関係を構築

私たちのパートナーシップの強みを考えたときに私の頭に浮かんでくるのは、大和工業が持つ「ジョイントベンチャー・ファースト」という理念に沿った、信頼・オープンなコミュニケーション・協働といった言葉です。

合併会社設立当初は、圧延機1台しかない年間生産量60万〜70万トンほどの

製鉄所から、現在では加熱炉2基、連鑄機2基、圧延機2ラインを備え、年間230万トン以上の鉄鋼製品を生産できる大規模な施設に成長しました。このような成長が実現したのは、私たちへの信用・信頼、NYSの事業活動とチームへの投資があったからです。

私たちは一緒に働き続けるなかで、非常に良好な関係を築き上げてきた素晴らしい歴史があります。Nucorはこの関係をとても大切に高く評価していますし、大和工業側も同じように感じています。



Nucor-Yamato Steel Company General Manager/
Nucor Vice President
Zach Moon

NYSのトピックス

高収益を支える世界トップの技術力

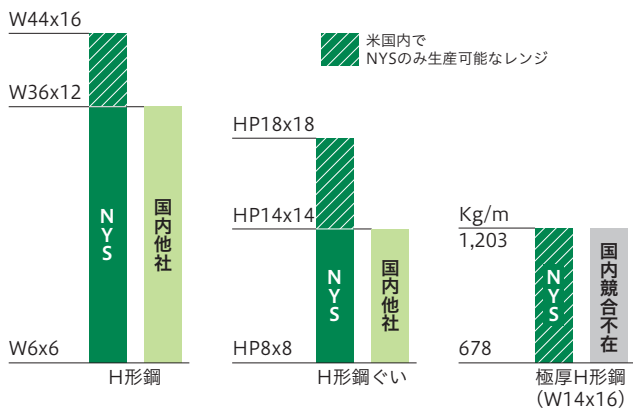
NYSでは、積極的な設備投資や生産効率化を行い、高付加価値な新製品の開発、大型サイズ製品の生産拡大、カーボンフットプリント削減などに取り組み、イニシアチブを発揮しています。

ラインナップ拡充の成果の一例として、高強度・高溶接性製品「AEOS™(Agile, Efficient, Optimized, Sustainable)」ブランドの立ち上げが挙げられます。AEOS™は、鉄鋼使用総量を従来製品よりも最大で25%程度削減でき、溶接前の予熱が不要であるため、工期や労働時間も短縮できる環境負荷の低い製品です。そのほか、世界でも数社しか生産できない大型サイズ製品の生産も拡大しており、これらNYS製品は近年高く評価され、販売数量を伸ばしています。

今後も、米国鉄鋼業界のリーダーとして、現状に満足することなく顧客満足度向上や環境負荷低減を通じて社会への貢献を実現していきます。



NYSサイズ表



ASAのトピックス

米国の電炉メーカーとして初のScope2排出量ゼロを実現

ASAでは、電力会社Entergy Arkansasの新サービスである「Go ZERO (Zero Emissions Resource Options)」制度を利用する契約を締結しました。これにより、2024年からASAにおける使用電力を100%カーボンフリー化し、在米電炉メーカーの中でもいち早くScope2排出量ゼロを実現しました。

ASAの主要取引先である北米貨物鉄道会社各社は、2030年に向けた温室効果ガス排出量目標を発表しており、Scope1およびScope2の排出量削減に加え、Scope3排出量の削減も長期目標の一つとして掲げています。ASAは100%カーボンフリー化の取り組みを通じて取引先各社でのScope3排出量削減とカーボンニュートラル社会の実現に貢献していきます。



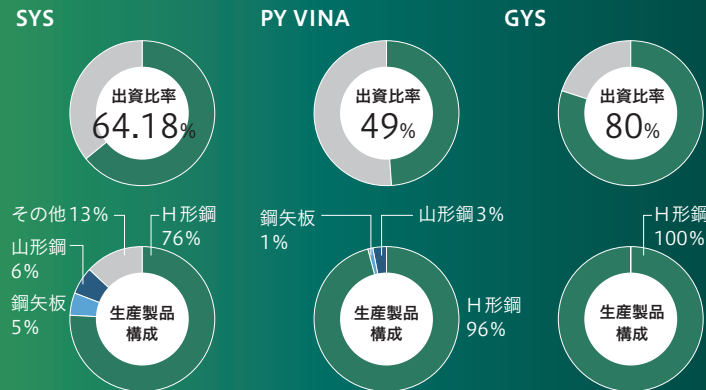
Entergy ソーラー発電



米国・アーカンソー州 ASA工場

ASEAN

タイのSiam Yamato Steel Co., Ltd.(SYS)、ベトナムのPOSCO YAMATO VINA STEEL JOINT STOCK COMPANY(PY VINA)に加え、新たにインドネシアにPT Garuda Yamato Steel(GYS)を設立しました。「2030年ありたい姿」の中で、ASEANを形鋼戦略の最重要地域と位置付けており、3拠点のシナジー最大化を図り、ASEANマーケットでのシェア拡大、インフラ開発に貢献していきます。



(注) GYSの生産製品構成は設立以降、2024年6月～8月の実績

「2030年ありたい姿」実現に向けて

ASEANで拡大する形鋼需要を取り込み各国のインフラ開発に貢献

世界を見渡してもアジアの成長ポテンシャルは非常に大きく、とくにASEANでは各国の経済成長とインフラ開発の進展にともない、鉄鋼需要は今後拡大していくと予測されています。

当社グループの製品がASEAN地域の発展に貢献できるよう、現地ニーズに迅速に対応できる体制を整え、ASEAN市場でのプレゼンス強化を図ります。

SYSをASEAN地域のマザー工場と位置付け、30年以上にわたって蓄積した経験・ノウハウをベースに、ASEAN3拠点間のシナジー(製造・販売・技術・購買・管理)の最大化を図り、ASEAN事業を米国に次ぐ第二の収益の柱に成長させることをめざします。

SYSの2023年度の総括・2024年度の見通し

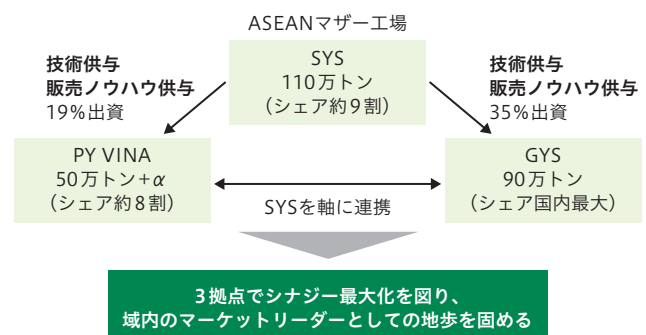
高付加価値製品の開発・拡販により収益を確保

2023年度は、タイ国内の形鋼需要・市況は緩やかな回復基調となりました。一方で、安価な中国材のタイを含むASEAN市場への流入が増加し、競争環境はより厳しさを増しています。その影響により、SYSでも販売数量が減少しましたが、中国材との競合が少ない公共工事向けのマーケットに注力するなどの施策を実行し、一定の利益を確保しました。

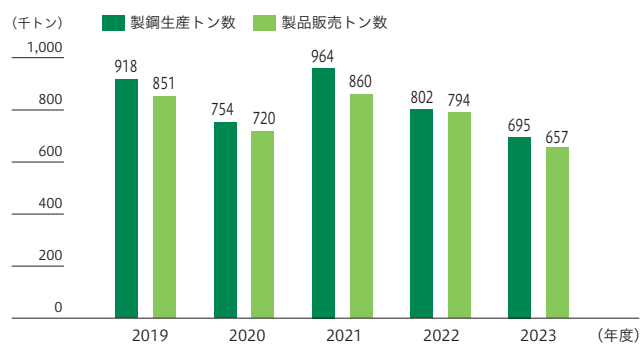
2024年度は、タイ経済は引き続き緩やかな拡大傾向にあるものの、競争環境の悪化による鋼材マージン低下の影響で、前年度比減益を見込んでいます。

中国材との差別化を図るべく、競合が少ない高強度材およびソリューション分野(加工により付加価値を高めた製品)の拡販に注力し、収益基盤の強化を図ります。

ASEAN形鋼戦略300万トン体制



SYS製鋼生産トン数・製品販売トン数



SYSのトピックス

ASEANマザー工場としてのリーダーシップ

SYSは1992年に設立されました。30年に及ぶ歴史を経て、操業および経営のノウハウを蓄積し、優秀人材の育成も進んでいます。SYSは2024年5月末に当社連結子会社に加わったGYSに十数人の出向者を派遣し、GYS工場の安定操業および収益改善に注力しています。PY VINAも含めて、ASEAN拠点においてはSYSが事業戦略の立案と実行の中心的な役割を担っています。

また、2023年7月に環境製品宣言 (EPD: Environmental Product Declaration) をタイ鉄鋼メーカーとして初めて取得し、環境に配慮した製品の開発・販売を通じて持続可能な社会づくりへ貢献していきます。同年度、工場屋上に太陽光パネルの設置を完了し、現在は近郊の貯水池に浮体式太陽光パネルの設置準備を進めています。これらの活動を通して、再生可能エネルギーの活用にも積極的に取り組んでいます。



SYS工場屋上に設置された太陽光パネル

GYSのトピックス

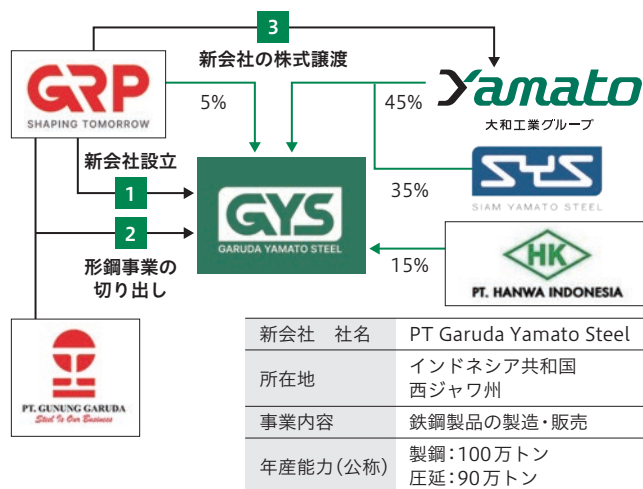
ASEAN第3の拠点をインドネシアに設立

ASEAN形鋼300万トン体制構築に向けた同地域第3の拠点として、当社グループはインドネシアで50年以上の操業経験を持つPT Gunung Raja Paksi Tbk(GRP)の形鋼事業を買収。新会社PT Garuda Yamato Steel(GYS)の株式80%を2024年5月末に取得し、連結子会社としました。

当社グループは、筆頭株主としてGYSの自律的、持続的な成長をめざし、より積極的な事業戦略の推進に踏み出すものです。また、インドネシアで鉄鋼事業を展開し、販売網に強みを持つ阪和興業も現地子会社を通じてGYSに15%出資しています。さらに既存株主であったGRPも5%を継続保有しており、当社連結子会社であるSYSを含めた新株主陣の協働体制のもと、インドネシア経済の発展に貢献しながら、GYSの持続的成長をめざします。

GYSは、ASEAN最大の人口を誇るインドネシアにおいて、首都移転を含む大規模なインフラ開発による形鋼需要拡大の動向を注視するとともに、地震大国でもある同国で初となる、耐震性をアピールしたSeismicブランドを2024年7月に立ち上げ、インドネシア形鋼市場でのさらなるブランド力強化に取り組んでいます。また、SYSが持つ操業ノウハウをGYSに注入し、生産性・設備稼働率のアップによる収益性向上にも力を入れています。

GYS体制



PT Garuda Yamato Steel

ASEAN／東アジア／中東

PY VINAの2023年度の総括・2024年度の見通し

ベトナム国内市況は回復途上、輸出拡大に注力

2023年度は、建設市況の低迷から底は打ったものの依然として鉄鋼需要は軟調となりました。加えて、タイと同様に中国材との競合も影響し、国内販売数量は伸び悩みましたが、輸出の拡大による販売数量増加の影響で、前年度比では増益となりました。

2024年度も、金利上昇などの影響を受け、建設・製造業では市況の低迷が続いています。ベトナム国内の鉄鋼需要の本格的な回復時期は不透明であり、引き続き韓国、豪州を中心に輸出の拡大を図ります。そのために、山形鋼などの新製品の開発、各国での鋼材規格認証の取得などにも取り組んでいます。

販売価格の維持、新製品開発、顧客との関係強化、生産性の向上によるコストダウンなどを通し、競争力を強化して、国内・輸出版売数量の最大化を図ります。

PY VINAのトピックス

電力インフラや環境の課題解決ニーズに貢献

ベトナム国内での電力需要が高まるなか、PY VINAは送電鉄塔に使われる山形鋼の供給を通して、電力インフラ整備に貢献しています。また、先進国への輸出拡大のため、2023年6月にベトナム鉄鋼メーカーとして初めてEPDを取得し、欧州・豪州などの環境配慮製品への需要が高い地域への販売促進を進めています。

国内外の顧客で環境保全への意識が高まるなか、PY VINAがベトナム鉄鋼業界をリードしています。



EPD ロゴ



山形鋼

韓国

YK Steel Corporation (YKS) は、2002年の設立から2020年まで、連結子会社として運営してきましたが、競争力の強化を図るため、棒鋼業界に精通した戦略的パートナーとして大韓製鋼を迎え、両社の合併事業として運営しています。

YKS



も前年度比で減益となる予想ですが、黒字の確保に向け、さらなるコスト削減や生産性向上に取り組み、収益基盤を強化していきます。



YKSで製造している棒鋼

2023年度の総括・2024年度の展望

事業環境は向かい風なるも、黒字経営を維持

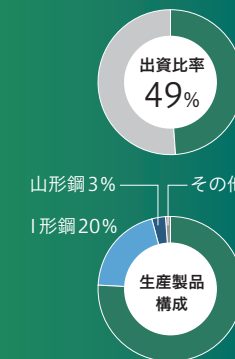
2023年度は不動産価格の下落と金利の上昇が重なったことにより、建設需要が減少し、棒鋼市況も大きく悪化しました。YKSでは販売価格を堅持する戦略が功を奏し、このような非常に厳しい環境下でも一定の利益を確保しています。

2024年度の韓国経済は半導体産業などが牽引する形でGDPの改善が見込まれていますが、建設業界の停滞は継続しており棒鋼の需要回復には時間を要する見通しです。YKS

中東

SULB Company BSC(c) (SULB) は、直接還元鉄から製鋼、圧延の一貫工場を持つ合弁会社です。湾岸6カ国の政府が均等に資金を投入して立ち上げたGulf Investment Corporation (GIC) が保有する持株会社Foulathをパートナーとして、主にH形鋼の製造・販売を行っています。2011年には、Foulathとともに特別目的会社を通じて、サウジアラビアの中小型形鋼メーカーの資産買収を行い、United SULB Company (Saudi Sulb) LLCを設立しました。「Sulb」はアラビア語で「鉄」を意味します。

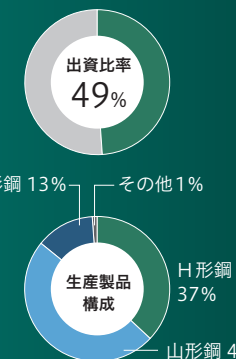
SULB



山形鋼 3% | その他 1% | I形鋼 20%

生産製品構成

Saudi Sulb



溝形鋼 13% | その他 1% | H形鋼 37%

生産製品構成

山形鋼 49%

2023年度の総括

製販一体となって結果を出した1年

旺盛なインフラ需要に支えられた中東地域の形鋼需要は堅調に推移し、地元マーケットで着実に受注を積み重ねました。また、多種多様な国際規格や幅広い製品レンジの生産能力を活かして輸出市場へも積極的にアプローチし、好調な販売を達成しました。製造面でも安定操業を維持したことから工場はフル生産を継続し、まさに製販一体での成果を体現した年となりました。

販売価格は鉄スクラップ市況下落や安価な中国材流入の影響を受け、軟化傾向となったことから、業績は前年度比では減益となったものの、好業績を確保しました。

2024年度の見通し

高い稼働率を維持し安定した収益を確保

中国材流入による競争や中東情勢の緊迫化などの不安要素に対しては警戒を要するものの、サウジアラビアやUAEを中心に建設プロジェクトなどの形鋼需要は底堅く、前年度同様に高い稼働率の継続が見込まれます。

2024年度は定期修繕による生産ラインの一時停止から前年度より減収を予想していますが、安定した収益を確保できる見通しです。

また、サウジアラビアでは国が主導する未来都市NEOMプロジェクトが始動しており、地場形鋼ミルとして旺盛な需要と顧客ニーズに応えることで販売拡大を図ります。

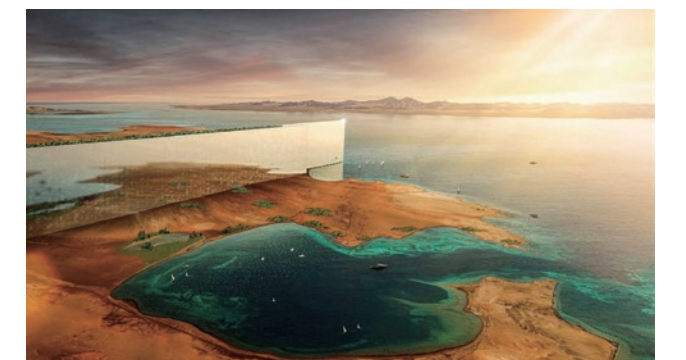
中東地域のトピックス

当社グループで唯一DRIを製鋼原料に使用

海外展開を行う際に考慮すべき重要なことの一つに製鋼原料の確保があります。中東地域ではスクラップ発生量がわずかであるため、安価かつ豊富な天然ガスを利用した直接還元鉄(DRI)を生産し、電炉で溶解して最終製品をつくり上げることが一般的です。

中東進出にあたってはグループとして初めてDRI生産やDRIを使用した製鋼操業に挑戦し、2013年のDRIプラント操業開始以降10年以上の実地経験を経て安定生産体制を確立しました。大和工業のエンジニアも現地で操業支援を行い、DRI技術や知見を獲得しました。

現在サウジアラビアを中心に太陽光発電設備の建設が加速しており、いずれ再生可能エネルギーを使用したグリーン水素の供給源となりうることから、将来的には水素還元など次世代技術を用いた新たな製鉄法の導入可能性も視野に検討していきます。



未来都市NEOMプロジェクト (THE LINE 現行計画: 全長170km・幅200m・高さ500mの直線状の都市)

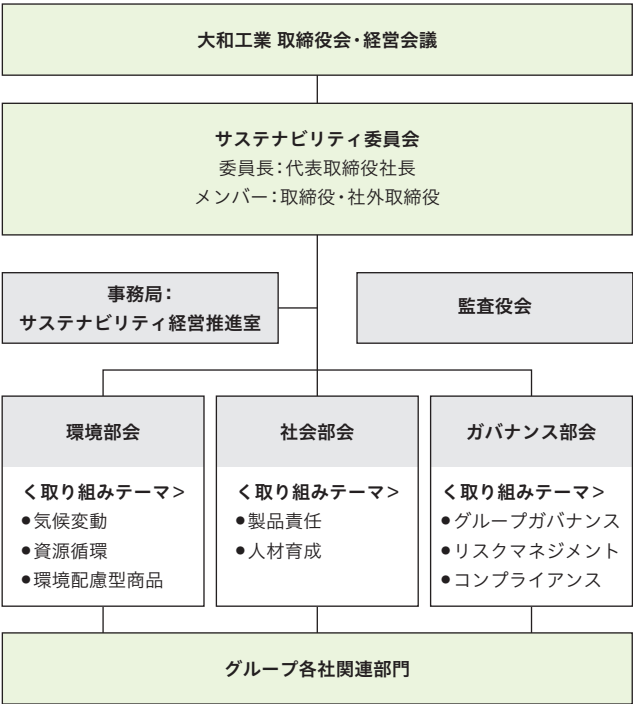
サステナビリティマネジメント

サステナビリティ推進体制

当社グループは2020年8月、代表取締役社長を委員長とし、独立社外取締役を含む取締役で構成する「CSR委員会（現・サステナビリティ委員会）」を設置しました。

サステナビリティ委員会のもと、環境・社会・ガバナンスの各部会において、サステナビリティ中期計画で定めたテーマを中心に当社グループのサステナビリティへの取り組みを具体的に推進し、持続的な成長を支えるためのリスクと機会への対応を積極的に進めています。また、サステナビリティ委員会運営規則を制定し審議決裁にかかる整備を実施、事務局も設置してサステナビリティ活動状況の管理体制も確保しています。2023年度はサステナビリティ委員会を3回開催しました。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ基本方針

大和工業グループは、「鉄で未来を 未来の鉄を」をミッションに掲げ、鉄事業で新たな価値を創造し豊かな社会の実現に貢献することをめざしています。この理念の下、当社はサステナビリティへの取り組みを重要な経営課題と位置づけ、事業活動を通じて各国・各地域の発展と人々の未来を支え、持続可能な社会の実現に寄与していきます。

マテリアリティの特定と取り組み推進

当社は、サステナブルな社会の実現と、当社グループの持続的成長・企業価値の向上を両立するサステナビリティ経営を実現するために、当社グループ及びステークホルダーにとって重要度が高いと考えるテーマをマテリアリティとして特定しています。マテリアリティは中・長期的にリスクまたは機会となる優先的に取り組むべき課題であることから、これらを当社の経営戦略やサステナビリティ中期計画の中に組み込み、事業活動を通じて本方針を実践します。

当社のサステナビリティ経営

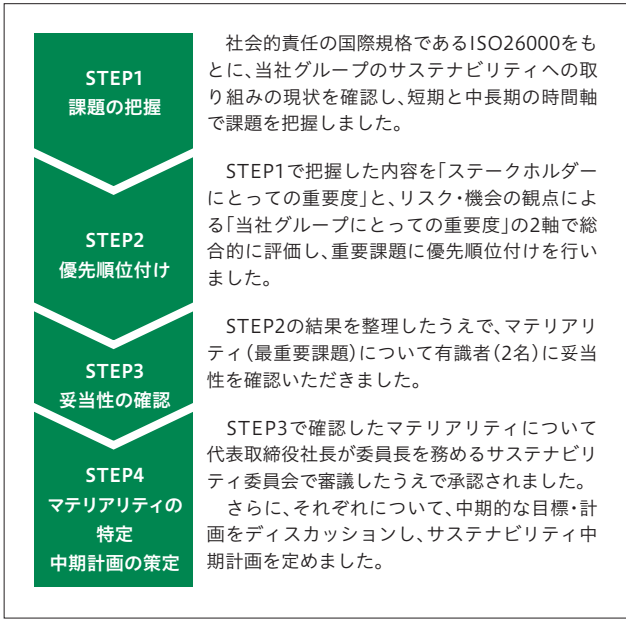
当社は、サステナビリティ経営を「事業基盤である環境・社会を維持しながら企業が持続的に成長すること」と定義し、以下の各点に取り組んでまいります。

- 長期に亘り市場から求め続けられること**
市場・経営環境を十分に見極め、将来予測に基づき迅速かつ適切に対応し、競争力の維持・向上とサステナブルな社会の実現に取り組めます。
- 供給(原材料・人材・知財)を長期的に維持すること**
鉄スクラップを資源として活用し新たな鉄鋼製品として蘇らせるリサイクル事業を通じて、サーキュラーエコノミー(循環型経済)を実践します。多様なプロフェッショナル人材が国籍、性別、年齢を超えてチームワークを発揮し、持続的に高付加価値な製品・サービスを創出できるよう人材育成に取り組めます。
鉄・軌道のプロフェッショナルとして、鉄鋼事業・軌道用品事業におけるモノづくりの技術を一層進化させ、社会・環境課題の解決と経済価値の創造を両立します。
- 社会から信頼されること**
世界基準の製品・サービスを徹底した安全のもとと提供します。
高い倫理観を持ち、公正・誠実に判断・行動します。

マテリアリティの特定

グループとして優先的に取り組むべき課題の特定が重要であると考え、2021年度に下記のプロセスを経て、環境(Environment)、社会(Society)において、マテリアリティ(最重要課題)を特定しました。ガバナンス(Governance)は企業経営の基盤と位置付けています。

マテリアリティの特定プロセス



社内の理解・浸透

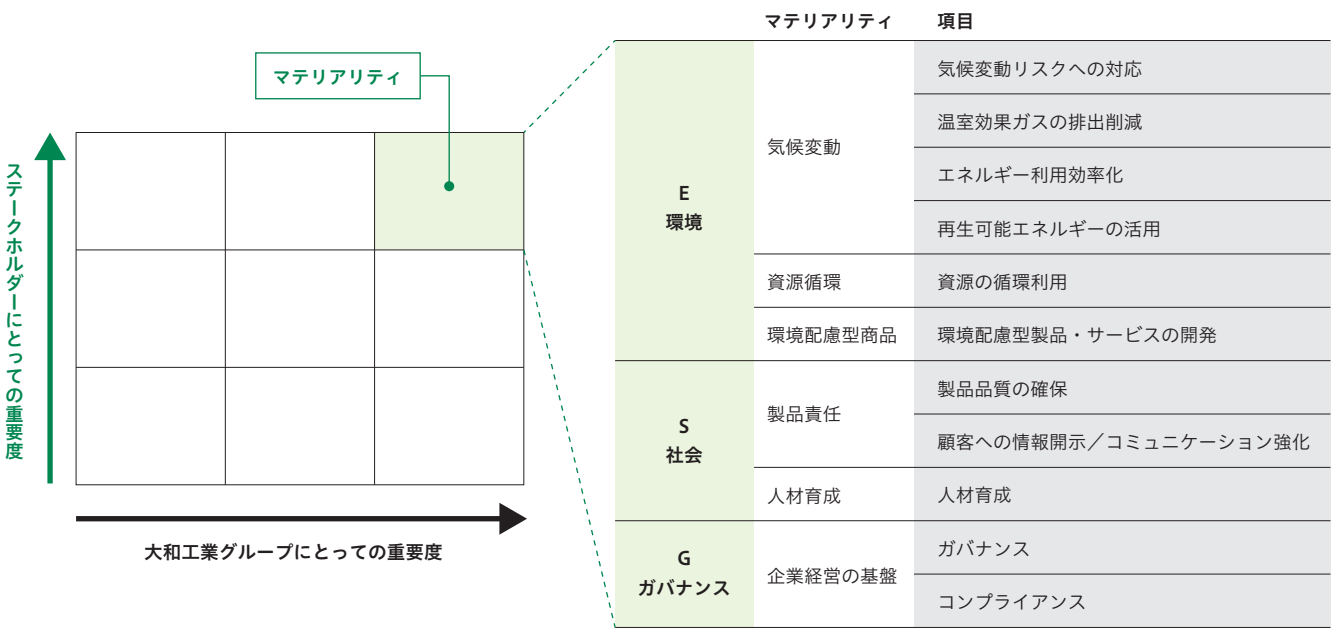
社会貢献への意識の醸成や啓発を目的に、社員を対象として社会貢献を含むサステナビリティ全般についての研修を実施しています。体系的教育制度の構築を通じて理解・浸透を促すとともに、イントラネットに社員行動基準を掲載し、社員が自らの行動の基準が適切であるかどうかをつねに確認できるようにしています。

経営層・管理者層向けには、外部講師を招いた研修を実施しているほか、必要に応じ外部セミナー等の研修を受講する機会を設けています。また社内報による啓発や、社長メッセージ動画による発信も実施しています。



社内研修会

特定したマテリアリティ



特定したマテリアリティについて、2025 年度をターゲットとした中期的な目標と、それを実現するための短期的な年度目標を設定しました。
これに基づき、PDCAを回し、推進していくとともに、サステナビリティ委員会での検討を経て深化させていきます。

マテリアリティ	項目	対応するSDGs	自社のリスク／機会	目指す姿	2025 年度 中期目標※1	2023 年度 年度目標※1	2023 年度 取り組みと実績※1
E 環境	気候変動リスクへの対応		<機会> ●CO ₂ 排出量が税や価格等に反映されるようになった場合、高炉製品と比較して製造段階におけるCO ₂ 排出量が少ない電炉製品に競争優位性が生じる <リスク> ●原材料、電力等エネルギー、水等のコストが上昇、または供給が不安定になる可能性がある ●カーボンプライシングなどにもとない燃料価格が高騰し、コストが上昇する可能性がある	2050 年のカーボンニュートラルな社会を見据え、革新的な脱炭素技術の導入や、省エネルギー施策を促進し、可能なセクターでは再生可能エネルギーを活用する	●2025 年度までに、気候変動にともなう移行リスク、物理的リスクによる財務的影響を開示する	●TCFD 提言に基づきカーボンプライシングが導入された場合の潜在的影響額の算定およびリスク対応費用の開示を検討する	(TCFD 提言に基づく開示) ●カーボンプライシングが導入された場合の潜在的影響額、気候関連リスク・機会に対応するための設備投資費用をCDPに開示
	温室効果ガスの排出削減	13気候変動 7気候変動 9 持続可能なエネルギー			●CO ₂ 排出量を38%削減する(2013 年度比)※2※3	●CO ₂ フリー燃料(水素・アンモニア等)を使った次世代工業炉開発の状況やCO ₂ フリー燃料のサプライチェーン拡充の状況を捕捉するために専門業者との連携を実施 ●海外拠点を含む連結対象範囲のCO ₂ 排出量把握・開示の連携体制を強化する	(CO ₂ フリー燃料に関する連携) ●大阪大学と共同でアンモニア燃焼による材料影響の調査に着手 ●CO ₂ フリー燃料を用いた燃焼バーナーの開発状況の情報を収集(連結対象範囲のCO ₂ 排出量把握) ●Scope1 および Scope2は、海外拠点を含む連結子会社のCO ₂ 排出量を開示済み
	エネルギー利用効率化	9 持続可能なエネルギー			●CO ₂ 排出原単位を20%削減する(2013 年度比)※2※3	●同上	同上
	再生可能エネルギーの活用				●2025 年度までに、再生可能エネルギーを一部の事業部門に導入する	●事務所・倉庫等への再生可能エネルギー導入の検討を継続する	(再生可能エネルギーの導入検討) ●SVC(電圧フリッカ対策等に用いる静止型無効電力補償装置)を設置 ●3MW 規模の太陽光発電設備およびシステム導入を決定
環境配慮型商品	資源の循環利用	12 持続可能な消費と生産 9 持続可能なエネルギー	<機会> ●電炉は鉄スクラップを原材料として鉄を作っていることから、リサイクルや資源の循環利用に社会に対し訴求することができ、競争優位につながる ●廃棄物再利用率の向上により、より高い資源循環を実現することができる <リスク> ●廃棄物の販売先減少により廃棄物の再利用ができなくなった場合、リサイクル率が低下する	鉄スクラップの高度な循環利用を促進するエコシステムの拡大によりサーキュラーエコノミーを実践し、サステナブルな社会の実現に貢献する	●一般廃棄物のゼロエミッションへ挑戦する ●産業廃棄物のリサイクル率を5%向上させる	●廃棄物・リサイクルに関する環境教育の実施を継続するとともに、一般廃棄物の減少に向けた具体的なアクションを検討する ●継続して有価物販売先の模索および加工処理能力の効率化を検討し、さらなる廃棄物の削減を進める	(環境教育) ●環境月間では、各部門の管理者に加え協力会社の責任者を含め、廃棄物・リサイクルに関する教育をサステナビリティ経営推進室、環境管理課にて実施。グループとして取り組むべき課題であることの認識強化 (一般廃棄物のゼロエミッション) ●当社グループの新入社員およびキャリア入社社員を対象に環境教育を環境管理課にて実施し、廃棄物・リサイクルに関する内容を充実させ意識を定着化 ●一般廃棄物分類の推進とプラスチック等の資源リサイクル燃料の活用(産業廃棄物の削減) ●産業廃棄物の中間処理を実施し、リサイクル可能な製品へと転換することで廃棄物の削減を促進(2020 年度比4.3%改善)
	環境配慮型製品・サービスの開発	12 持続可能な消費と生産 13気候変動 17 持続可能な都市とコミュニティ	<機会> ●CO ₂ 排出量が税や価格等に反映されるようになった場合、競争優位性となる(施主がCO ₂ 排出量が少なく、低価格な電炉製品を選択するようになる) <リスク> ●CO ₂ 排出量の少ない製品を提供することで社会全体のCO ₂ 排出量削減、環境負荷低減に寄与する製品・技術を開発する	社会全体のCO ₂ 排出量削減、環境負荷低減に寄与する製品・技術を開発する	●環境認証製品の普及促進により、CO ₂ 排出量の少ない製品を供給することで社会全体のCO ₂ 排出量削減に貢献する	●他業種との廃棄物の有価物活用の可能性の検討を継続する ●環境認証※4の認知度向上のための営業活動を継続する	(廃棄物の有価物活用可能性の検討) ●公共事業への供給を見据え官公庁や民間各種業界へのPR 活動を実施(環境認証の認知度向上) ●社外セミナーでの講師等により環境認証の認知度向上への取り組みを実施 ●ゼネコン、デベロッパーを中心に当社グループの取り組み事項のPR 活動を実施(社会全体のCO ₂ 排出量削減に寄与する技術開発) ●石炭コークスの代替材とするバイオコークスの製造設備投資を決定(産学連携コンソーシアムによる取り組み) (環境配慮型製品の開発) ●クレジットと再エネ証書を活用した環境負荷低減に寄与する製品の開発
S 社会	製品品質の確保	3 持続可能な経済 12 持続可能な消費と生産 17 持続可能な都市とコミュニティ	<リスク> ●商品にトラブルが発生した場合、大きな影響が出る ●外注業者における納期遅延、品質問題が発生した場合、レピュテーションリスクにつながる懸念がある <機会> ●顧客満足度を高めることで当社製品を選んでもらえる可能性が高くなる <リスク> ●必要に応じ顧客に対する情報開示を実施しているが、広く社会に認識されていないことにより機会損失やレピュテーションリスクが発生する懸念がある	鉄鋼・重工・軌道用品事業を通じ社会インフラを支える責任を自覚し安全・安心で高品質・高付加価値な製品・サービスの提供を何よりも優先する	●クレーム件数を25%改善する(2020 年度比) ●鉄道・船舶輸送の一翼を担う企業として品質管理を徹底し、重大有責事故ゼロを継続する	●高炉の生産縮小にともない大型製品の物件向け販売比率のさらなる増加が見込まれるため、大型製品の品質向上に注力し品質管理水準の維持に取り組む	(クレーム件数) ●クレーム件数26%改善(2020 年度比) 製造難易度の高い大型製品の販売比率が増加したものの、製造工程に起因するクレームは減少(重大有責事故) ●鉄道・船舶輸送の重大有責事故ゼロを継続
	顧客への情報開示／コミュニケーション強化			お客様、そして社会の声を聴き、新しい価値の提案や継続的改善を行う	●利害関係者からのニーズと期待を明確にし、顧客満足度向上を図る	●ISO9001に基づく品質マネジメントシステムをベースとした活動は継続し、とくに大型製品の品質改善を中心に品質保証体制・指導・教育を強化し、顧客満足度向上に引き続き取り組む	(顧客満足度向上) ●品質管理課にて顧客満足度調査を実施し、品質改善および品質保証体制・指導・教育を強化したことで品質項目の顧客満足度は2022 年度より向上
G ガバナンス	人材育成	10 持続可能な産業と雇用 8 持続可能なエネルギー	<機会> ●多様なプロフェッショナル人材を起用することにより、高付加価値な製品・サービスを創出することができる <リスク> ●事業拡大にともない人員不足に陥る懸念がある ●優秀な人材の獲得競争が激化する	サステナビリティに取り組むことで社員のロイヤルティを高め、企業理念(MISSION, VISION, Yamato SPIRIT)の実践に不可欠な最先端の技術力や柔軟な企画力などを備えた多様なプロフェッショナル人材がグループ全体で循環し、グローバルに活躍できる企業となる	●グループ間の人材交流に加え、グループを横断としての配置転換やキャリアパスにより、グローバル人材の育成を促進する ●最先端設備の導入や操業経験で培った鉄づくりの技術をグローバルに展開し、グループ全体の技術力向上・DX 推進を図る	●実効性のある人材戦略の構築・人材育成の実行に向け、社員へのヒアリングも実施し、新人事制度、賃金制度、評価制度、教育制度の定着、浸透、整備を行う ●グローバル人材育成プログラムの拡充とキャリア人材採用の拡大により、事業のグローバル展開加速に対応する組織強化をめざす ●海外拠点との人材交流・技術研修の強化および国内での最先端設備導入・DX 推進プロジェクトへの参画により若手社員の教育機会を創出し育成する	(制度整備・導入) ●新人事制度の導入・運用・見直し ●新人事制度・エンゲージメントサーベイの実施および施策への反映 ●フレックスタイム制・服装自由化など働き方に関する諸制度の企画・導入決定 ●カフェテリアプラン制度等の福利厚生諸施策の企画・導入決定(組織強化) ●当社グループ2023 年度キャリア採用48 名、新卒採用9 名(2022 年度キャリア採用22 名、新卒採用21 名)(教育機会創出) ●階層別教育、目的別教育、語学学習等の教育諸制度の拡充と実施 ●製造部門の設備更新・DX 推進のプロジェクトへの若手社員の参画
	企業経営の基盤	16 持続可能な都市とコミュニティ	<機会> ●コーポレート・ガバナンスの改善に継続的に取り組むことで、柔軟かつ強靱な経営基盤を構築することができる ●企業理念(MISSION, VISION, Yamato SPIRIT)を浸透させることがガバナンス意識を醸成し、エンゲージメントやパフォーマンス向上につながる <リスク> ●ガバナンス意識の欠如や違反により社会や取引先から信用を失う懸念がある	社会に信頼される企業であり続けるとともに、コーポレート・ガバナンスを強化し、気候変動等の大きな環境変化に対して柔軟かつ強靱(レジリエント)に対応できるサステナブルな企業を目指す	●コーポレート・ガバナンス改革を継続的に実行する ●企業理念をグループ全体に浸透させる ●グループ全体のサステナビリティ経営体制を構築する	●取締役会実効性評価の結果から抽出される課題への対応計画を立案・実行する ●新人事制度の定着と浸透に向けた施策の実行 ●リスクマネジメント専門組織を新たに設置し、リスクマネジメントの高度化を図る	(取締役会実効性評価) ●取締役会ならびに取締役会の補充機能である経営会議での議論充実のため主に下記取り組みを実施 － 戦略的議論の充実：2030 年ありたい姿の策定 － 資料の早期提供(1 週間前送付)の徹底 － 経営会議へ出席されていない取締役への議案内容説明の継続(非財務資本の活用) ●サステナブルな成長を支える非財務資本の活用について、下記テーマを経営会議にて議論し方針を決定 － 人的資本経営において、国内全社員サーベイ結果も踏まえた社員エンゲージメント向上のための具体的施策 － ヤマトスチールでのSVC(電圧フリッカ対策等に用いる静止型無効電力補償装置)設置後におけるクリーンエネルギー活用 of 具体的施策(株主・投資家の皆様の声の経営への反映) ●年間100 社を超える投資家・市場関係者との1R 面談等において頂戴したご意見をもとに、四半期ごとに経営会議に報告のうえ経営にどのように反映すべきかを議論し方向性を整理(リスクマネジメントの高度化) ●2023 年7 月1 日付けでリスクマネジメント部を新設し、高度化に向けて主に下記取り組みを推進 － Bad News First や経営危機管理規定との関係を議論・整理し、リスクマネジメント活動では、潜在的なリスクへの対応・リスク発生 の予防強化に取り組むことを決定 － グループ横断的なリスクマネジメント活動の実施のため、活動の基盤となる基本方針および規定を制定
G ガバナンス	コンプライアンス		<リスク> ●グローバルな事業展開にともない、法令遵守はもとより、倫理的な問題への対応如何によって、操業停止やブランドなどを大きく毀損する懸念がある ●コンプライアンス意識の欠如や違反により社会や取引先から信用を失う懸念がある		●重大な法令違反の発生なし	●グループ会社の社内研修におけるコンプライアンス教育を強化・継続的に実施する ●階層別研修等の既存のプログラムに加えて、各種法令に関する研修の充実化を図る	(コンプライアンス教育の強化と継続) ●国内外グループ会社にコンプライアンスメールマガジンを発行し社員への啓蒙を実施(毎月発行、全12 回) ●グループ新入社員、キャリア採用社員を対象に外部講師を招聘しコンプライアンス研修を実施 ●初任監督者を対象に外部講師を招聘しコンプライアンス研修を実施(法令研修の充実化) ●インサイダー取引防止(金融商品取引法)に向けた情報管理ルールや社内運用改善案の検討を実施し、次年度からの定期研修プログラム化を計画 ●役員及び社員を対象に警察関係者による経済安全保障(不正競争防止法)に関する研修を実施

※1 特段の記載がない限り、当社グループにとって最も影響の大きい鉄鋼事業を対象とした記載となります
※2 日本政府の削減目標に従い2013年度を基準年としています
※3 Scope1・2合計を対象。電炉は事業の特性上、大量の電力を使用することから、電力会社の電源割合の変動による影響を大きく受けます
※4 エコリーフおよびカーボンフットプリント認証

環境マネジメント

基本的な考え方

当社グループでは、環境問題に対応するための全社的な目標設定ならびに推進体制を整備するとともに、ヤマトスチール・大和軌道製造では国際規格であるISO14001環境マネジメントシステムを取得、運用するなど、環境管理による継続的な改善を図っています。

体制

大和工業の代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会のもと、環境部会を設置し、環境目標の設定、達成状況の確認、ならびにグループ全体の環境パフォーマンスの向上などに取り組んでいます。

とくに気候変動問題など、経営にとって重要な課題については、経営会議においても審議し、さらに取締役会への報告を行っています。取締役会は報告を受けた環境課題についての議論を通じ、監督しています。

汚染防止

水環境の保全

当社グループでは、工業用水は濾過して循環使用しており、貴重な水資源を無駄にせず排水量が最小限となるように努めています。また、公共用水域(河川等)への油分流出のリスク対応を徹底しています。

総排水量とpH(2023年度実績)

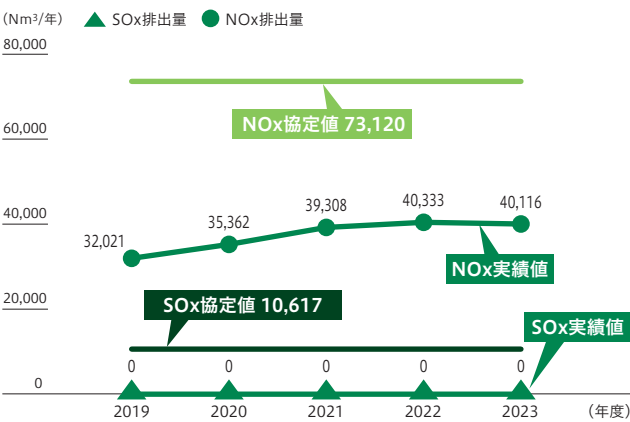
総排水量※1 (m ³ /日)	1日当たりの年間平均値	1,650
	年間を通じて1日当たりの最大値	2,002
水素イオン濃度 (pH)	年間を通じて1日当たりの最小値	6.8
	年間を通じて1日当たりの最大値	8.2

※1 排水先:西汐入川、受け入れ先:揖保川(工業用水)

大気汚染の防止

省エネ設備の導入や燃料転換などにより、大気汚染の防止に努めてきました。SOx(硫黄酸化物)排出量については、過去5年間、姫路市との協定値を下回るだけでなく、排出量はゼロで推移しています。NOx(窒素酸化物)排出量は、協定値以下を維持しています。

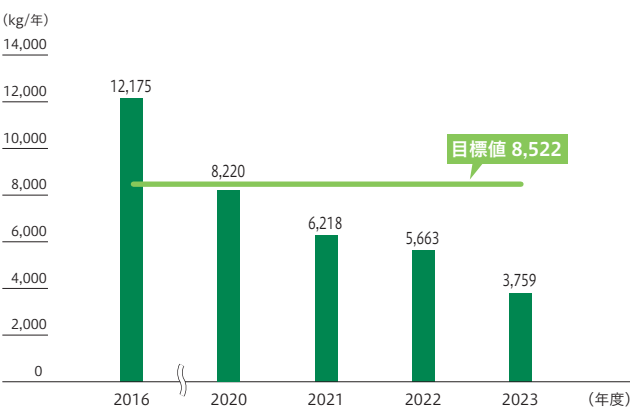
SOx・NOx 排出量



化学物質の適切な管理

排出する化学物質は、化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)、SDS※2など関連法令や規則などに基づき、適正に管理されています。また規制値を遵守するだけでなく、削減にも取り組んでいます。

揮発性有機化合物(VOC)※3排出量



※2 Safety Data Sheetの略で、化学物質等の性状、取扱上の注意等についての情報を記載した安全データシートのこと。諸外国での法制化の状況も踏まえて、政令で指定した化学物質等を取り扱う事業者に、事業者間の取引を行う際、その提供を義務付けています。

※3 揮発性有機化合物(VOC)としてPRTR法施行令に定める化学物質のうち、当社グループに関連するVOCを対象としています。

気候変動

基本的な考え方

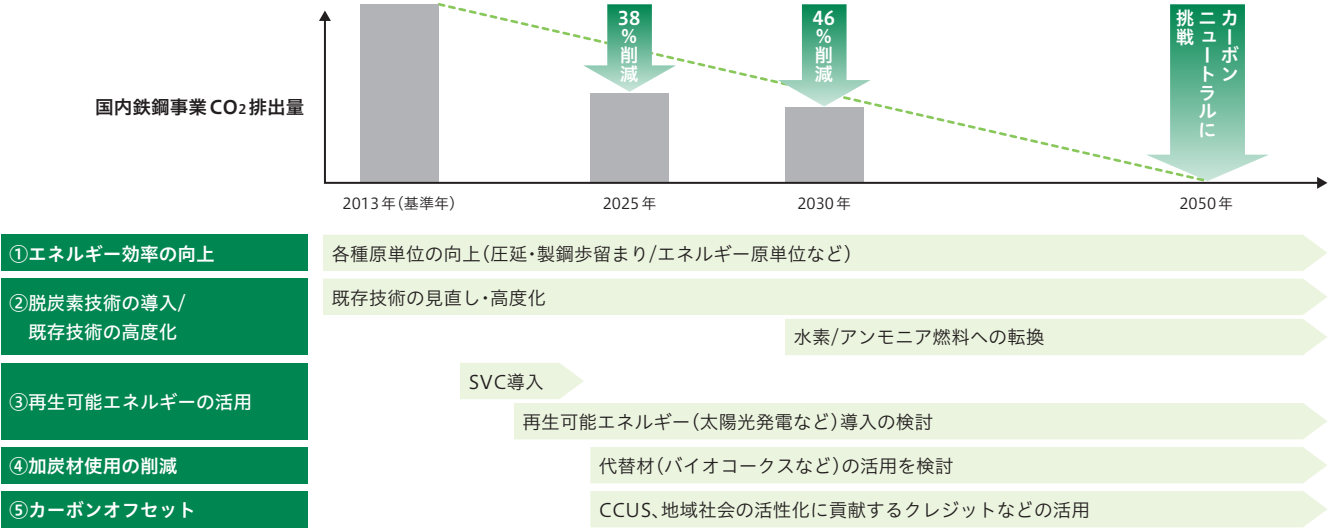
当社グループでは、製造時にエネルギーを多く消費する事業を行っていることから、パリ協定などにもなう各種規制・制度(カーボンプライシング等)によりエネルギーや原材料等のコスト上昇につながるリスクがあります。また、近年の極端な気象現象による自然災害の発生により事業継続や供給が不安定になるなどのリスクにもつながる一方で、社会や顧客において気候変動への意識が高まることにより低炭素で資源循環型の当社鋼材に競争優位性が生じる機会にもなっています。

国内2030年・2050年環境Vision

気候変動問題への対応は最も重要なテーマの一つと認識しており、CO₂排出量を2013年度比で2025年38%、2030年46%削減を目標とし、2050年カーボンニュートラルをめざす環境Visionを下図のとおり策定しました。

カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネルギーを促進するとともに、再生可能エネルギー、代替材(バイオコークスなど)、CCUS(二酸化炭素回収・貯蔵)を検討していきます。

国内2030年・2050年環境Vision



(注1) Scope1: 当社グループの設備に適合する革新的な技術開発やインフラ整備含め、計画的に実行されることを考慮しています。

(注2) Scope2: 電力会社による原子力発電・再生能源等の電力比率の向上や電力係数の改善効果を考慮しています。

(注3) 国内鉄鋼事業に限定していますが、国内事業所のエネルギー消費の約98.6%を鉄鋼事業が占めています。

TCFD提言への対応

当社グループは2022年4月、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の提言に賛同しました。気候変動が事業に与える影響を踏まえ、2022年4月の取締役会において承認した、TCFD提言に基づく気候変動関連の情報開示は次のとおりです。

気候変動関連のガバナンス体制

定期的開催されるサステナビリティ委員会※4の環境部会において審議された気候変動問題に関する事項を、その都度、大和工業の取締役会に報告しています。取締役会は事業計画や年度予算などを検討する際、気候変動が経営に与えるリスク、機会といった影響を考慮し判断しています。また、取締役会はサステナビリティ委員会がサステナビリティ中期計画のマテリアリティとして定めた「気候変動」に関する目標や進捗を点検、監督しています。

サステナビリティ委員会の委員長は大和工業の代表取締役社長が、また環境部会の推進責任者はサステナビリティ経営推進室長が務めています。

※4 通常は年に1〜2度の開催としており、2023年度は3回開催

気候変動に関わるリスクマネジメント

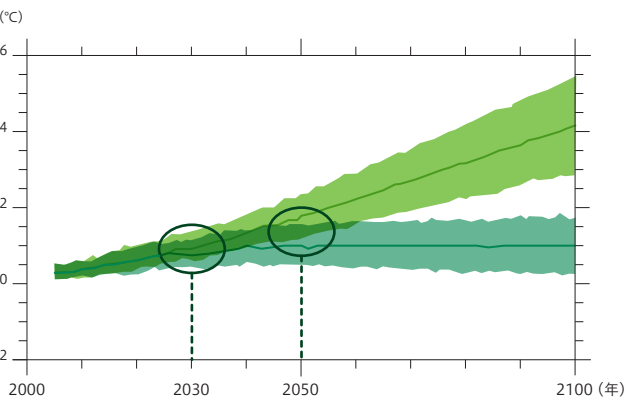
事業における気候関連リスクをTCFDの提言に沿って、移行リスク、物理的リスクに分類し、さらに短・中・長期の時間軸および関連する法規制等を考慮したうえで重要性を検証し、リスクを評価しました。リスク評価については、取締役・監査役が参加する経営会議において検討・協議のうえ、決定しました。

気候変動関連の戦略

〈シナリオ分析の前提〉

シナリオ分析においては、低炭素移行シナリオである2℃シナリオと、より高い温暖化結果とより重大な物理的影響を予測する4℃シナリオを軸に検討しました。なお、今後は「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑える努力を追求する」と示すパリ協定目標を踏まえ、1.5℃に向けた移行シナリオについても検討を重ねていきます。

世界平均地上気温変化予測(1986～2005年平均との差)



4℃シナリオとして定義	
4℃シナリオ	現状を上回る温暖化対策をとらなければ、産業革命時期比で3.2～5.4℃上昇
2℃以上シナリオ	現状を上回る温暖化対策をとらなければ、産業革命時期比で2.7～4.0℃上昇
2℃シナリオ	厳しい対策をとれば、産業革命時期比で0.9～2.3℃上昇

(出典)気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第5次評価報告書

〈シナリオ分析の範囲〉

シナリオ分析にあたっては、日本政府が掲げる温室効果ガス削減目標(2030年度46%削減、2050年度カーボンニュートラル実現)を踏まえ、2050年までの中長期の時間軸で検討しており、以下を分析範囲として設定しました。

- ① 日本国内
- ② 事業に与える可能性が高い気候変動にともなうリスクと機会
- ③ バリューチェーン全般にわたる潜在的な気候変動の影響

現時点での分析内容はP.40の表のとおりです。

〈機会への取り組み〉

顧客である建設業や運輸業などでは低炭素に貢献する製品の調達が増加すると見込んでいます。そのようななか、当社グループは業界に先駆けた取り組みにより、市場の拡大を図ってきました。例えば、鉄鋼業界でいち早くグローバル展開した強みを活かし、海外のグループ会社と連携した技術力の向上、エネルギーの効率化に取り組んできました。また、「エコリーフ」「カーボンフットプリント」という2種類の環境認証を国内鉄鋼業界で初めて取得、さらに海外拠点においても環境認証の取得を進めています。

今後も圧延設備の更新、操業の自動化などを段階的に行っていくことで、生産の合理化を進め、CO₂排出量の削減に貢献します。



Siam Yamato Steel Co., Ltd.(SYS)で導入している太陽光発電設備

気候変動関連シナリオ分析

対象要因	当社への影響		リスク・機会／影響への対応
2℃シナリオ			
要因① 顧客／社会の脱炭素・気候変動対応を促進する製品需要の拡大 気候変動への対応がバリューチェーン全体に拡大し、環境負荷の低い製品・環境対応を行う企業が選択されることで競争環境が変化する 防災・減災対応のインフラ建設がゆるやかに進む	【機会】  競争優位の拡大	●気候変動緩和のための各種規制・制度等の導入、社会的意識の高まりにともなう低炭素・循環型鋼材の需要拡大 ●競合他社が減産・撤退することによる競争環境好転、シェア拡大	●低炭素化に貢献する循環型製品の優位性の高まりを受け、増加が見込まれる自国内のリサイクル鋼材需要の着実な取り込み
	【機会】  市場の拡大	●サプライチェーンの多様化による原料調達網の強靱化 ●顧客に当社の気候変動に対するレジリエンス（強靱性／対応力）が評価されることによる製品需要の拡大 ●災害に備える建設需要の拡大	●気候変動緩和・省エネに資する環境認証製品（エコリーフ・カーボンフットプリント認証）の拡販 ●河川・港湾の護岸や土留に使用される鋼矢板等の防災・減災対応製品の拡販
要因② カーボンプライシング 政策・法規制（カーボンプライス）により電力小売価格等各種コストが上昇する	【リスク】  操業コストの増加	●エネルギーコストの上昇 ●気候変動対策要請による設備投資コストの増大 ●原材料・副資材の逼迫	●調達分散化の検討 ●スクラップ配合比率の最適化による原材料・副資材の使用量削減および原料コスト低減 ●顧客と価格転嫁について交渉 ●製造工程の自動化による省エネの推進、省エネ設備の導入 ●M&Aを含む再エネ投資の検討
要因③ 高炉の電炉シフト 高炉メーカーが電炉へシフトすることで原材料・副資材・エネルギー調達に影響が出る			
要因④ 社会的要請の高まり CO ₂ 削減に対する社会的要請が高まり、低炭素／脱炭素化へ向けた材料・生産プロセスの転換が進む	【リスク】  材料や生産プロセスの転換	●低／脱炭素化へ向けた材料、生産プロセスの転換 ●脱炭素プロセスにおける革新的な新素材の開発による当社グループの既存技術の陳腐化 ●製品製造時のエネルギー使用量の最小化や再生可能エネルギー利用等の要求 ●今後新規開発されるローコストのアンモニアや新エネルギーに対応する設備導入対応の遅れ ●電力会社依存のビジネスモデルにより、再エネ由来電気の要求・義務化に利用電力会社が対応できない場合のグリーン証書購入等のコスト増	●電力・燃料原単位の低減 ●省エネ、低炭素技術への投資促進 ●事務所・倉庫等への再生可能エネルギー導入の継続検討
	【機会】  経営の効率化	●効率的な生産販売プロセスへの転換による生産能力向上、製造・輸送コストの削減 ●電力会社の2050年までのゼロカーボン化にともない当社グループの低炭素化が進み、企業評価・イメージ向上による投資家の増加、製品販売の拡大、優秀な人材の確保が実現	●圧延ラインの大規模更新・設備の自動化・DX推進等、省人化および品質・歩留まり向上を実現する効率的な生産プロセスの導入 ●より環境負荷の少ない輸送手段としてトラックから船便、鉄道コンテナ便へ転換を検討
4℃シナリオ			
要因⑤ 自然災害の激甚化 自社拠点および販売・調達物流網における物理的リスク（浸水、物的損害）が顕在化する 予防・対応コストの増加 労働中の熱ストレスにより、生産性が低下するとともに、その対応策として規制が強化される	【リスク】  異常気象による操業遅延、停止	●豪雨や大型台風など自然災害による生産設備の故障、販売・調達物流網の機能麻痺等にともなう操業の停止 ●冠水・洪水対策コスト、サプライチェーン再構築コスト、支払い保険料の増加 ●気温上昇等による現場勤務者の熱中症リスクへの配慮・予防コストの増大 ●大型台風や豪雨などの風水害頻発による社員の安全性確保	●自然災害への対策の継続的な実施 ●損害保険への加入（実施済み）および災害激甚化を踏まえた契約内容の見直しの検討 ●自社工場における物理的リスクのアセスメントを実施 ●災害発生時、工場で生産が困難になった場合およびサプライチェーンが一部寸断され原材料・副資材が調達困難となった場合、海外グループ会社からの調達により事業継続を可能とする ●工場における壁面換気構造の導入、空調服の採用、オペレーター室の改善（空調や冷蔵庫の設置）等による労働環境の整備（実施済み）
要因⑥ 国土強靱化 防災・減災計画の見直しが進み、政府主導によるインフラ等への災害対応が普及	【機会】  市場の拡大	●災害に備える建設需要の拡大	●河川・港湾の護岸や土留に使用される鋼矢板等の防災・減災対応製品の拡販

環境 | 気候変動／外部評価・第三者検証

〈リスクへの取り組み〉

当社グループの事業には大量の電力が欠かせません。今後のエネルギー政策や法規制の動向によって、電力小売価格などが上昇した場合は、操業コストなどに大きく影響すると認識しています。さらなる脱炭素化の社会的要請の高まりを背景として、以下のような当社グループの過去から現在、未来に向けた取り組みが、リスク低減につながると考えています。

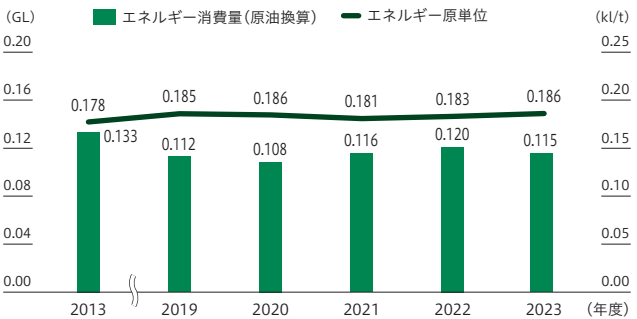
- 低NOxリジェネバーナー導入(2001年～)
- LNGへの燃料転換(2006年～)
- 圧延加熱炉低温操業技術の確立(2013年～)
- 工場内設備のLED化(2018年～)
- 単段式炉頂スクラップ予熱装置(SSP)の導入(2019年～)
- 排ガス分析装置導入によるダイナミック制御技術の確立(2021年～)
- 再生可能エネルギーの活用



単段式炉頂スクラップ予熱装置（SSP）

これらの取り組みを実施した結果、2023年度のエネルギー消費量は0.115GL、エネルギー原単位は0.186kL/t・粗鋼生産量でした。

エネルギー消費量・原単位推移

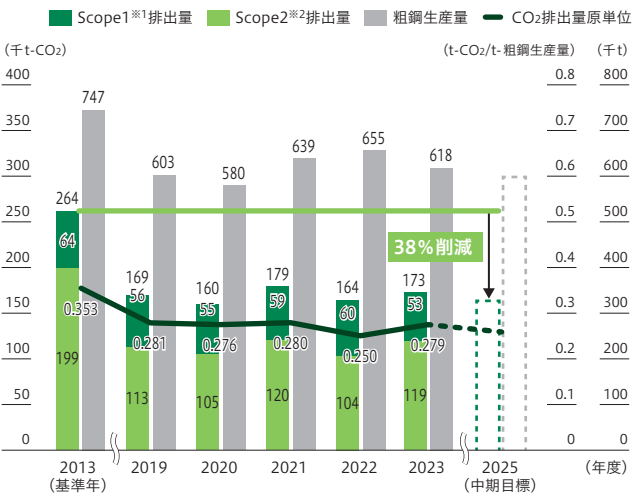


(注1) ヤマトスチールを対象としています。

指標とターゲット

気候変動関連の指標とターゲットとしてサステナビリティ中期計画で中期目標と年度目標の設定を行い、サステナビリティ委員会で進捗状況を把握・検証し取締役会に報告しています。CO₂排出量削減目標については、当社グループの事業特性やこれまでの取り組み状況、今後の社会動向を勘案し、まずは2025年をターゲットにScope1、2において2013年比38%削減を目標として設定しました。

CO₂排出量・CO₂排出原単位推移



※1 自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出
※2 自社が購入した電気・熱の使用にともなう間接排出
(注2) ヤマトスチールを対象としています。電炉は事業の特性上大量の電気を使用することから、電力会社の電源割合の影響を大きく受けます。
(注3) 経済産業省「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」(省エネ法)に定められた算出方法に基づき、算定しています。

大和工業グループの温室効果ガス(GHG)排出量

Scope1,2GHG 排出量(2023年度実績)		(千t-CO ₂ e)		
	Scope1	Scope2	Scope1+2	
鉄鋼事業(日本)	100.51	119.37	219.88	
軌道用品事業	0.05	1.36	1.41	
その他	0.81	0.32	1.13	
国内拠点合計	101.38	121.05	222.43	
鉄鋼事業(タイ国)	127.61	212.45	340.06	
総計	228.99	333.50	562.49	

(注4) 大和工業、ヤマトスチール、大和軌道製造、大和商事、松原テクノ、SYSを対象としています。集計期間は、各社の会計期間に従います。
(注5) 大和工業および国内子会社は温暖化対策の推進に関する法律で定める係数を使用し、省エネ法に基づき、算定しています。SYSは、TGO (Thailand Greenhouse Gas Management Organization) により提供される係数・算定方法に基づき、算定しています。
(注6) SYSは、国内鉄鋼事業よりも生産量が多いこと、排出係数が多いことなどが要因で、排出量が多くなっています。

Scope 3※3 カテゴリ別 GHG 排出量(2023 年度実績)		(千t-CO ₂ e)
カテゴリ	排出量	
カテゴリ① 購入した製品・サービス	156.85	
カテゴリ② 資本財	8.32	
カテゴリ③ Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	35.26	
カテゴリ④ 輸送、配送(上流)	17.52	
カテゴリ⑤ 事業から出る廃棄物	1.19	
カテゴリ⑥ 出張	0.05	
カテゴリ⑦ 雇用者の通勤	0.17	
カテゴリ⑧ 販売した製品の廃棄	0.89	
合計	220.26	

※3 自社のサプライチェーンにおける Scope1、2 以外の間接排出
(注7) ヤマトスチールを対象としています。
(注8) 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.6)」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.4)」、「LCA データベースIDEA Ver.2.3(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)」および大和工業が作成した「GHG 排出量算定マニュアル」に基づき、算定しています。

外部評価・第三者検証

環境認証の取得

当社グループではすべての国内連結子会社および海外連結子会社において、環境マネジメントシステムの国際認証ISO14001を取得し、定期的な更新審査を受けています。また、年1回の環境管理課による内部監査の実施、年2回の代表取締役社長および監査役によるマネジメントレビューを実施することで、マネジメントレベルの向上に努めています。

〈ISO14001 認証工場範囲〉

- ヤマトスチール、大和軌道製造、Siam Yamato Steel

〈ISO14001 審査実績〉

- ヤマトスチール 2023 年 サーベイランス審査 認証登録維持
- 大和軌道製造 2023 年 更新審査 認証登録更新
- Siam Yamato Steel 2023 年 サーベイランス審査 認証登録維持

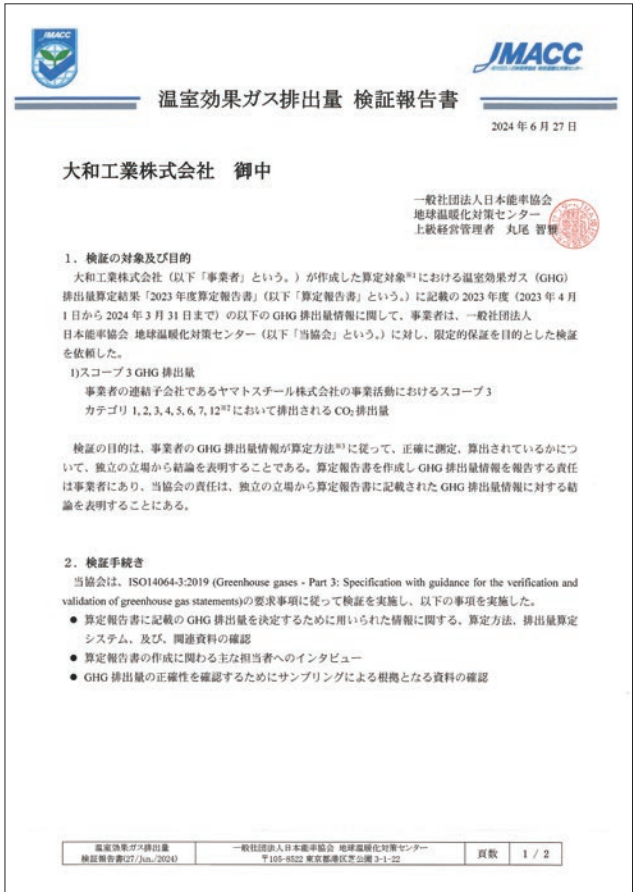
〈コンプライアンス監査の審査実績〉

- 姫路市環境政策室による工場排水の立ち入り採水 2024 年 2 月実施
姫路市公害防止条例第 26 条の規定に基づき実施。
結果(定例の項目)はすべて法令基準値以下

- 姫路市産業廃棄物対策課による立入検査 2023 年 12 月実施
廃棄物処理法第 19 条第 1 項の規定に基づき実施

GHG排出量に関する第三者検証

サプライチェーン全体における排出量を正確に算出し、環境影響の定量的な把握に努めるとともに、ステークホルダーに対して信頼性・透明性の高いデータを開示するため、2024 年 6 月、ヤマトスチールの Scope 3 排出量について一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センターによる検証を受け、第三者検証報告書を取得しました。



温室効果ガス排出量 検証報告書
<https://www.yamatokogyo.co.jp/pdf/20240627.pdf>

資源循環

基本的な考え方

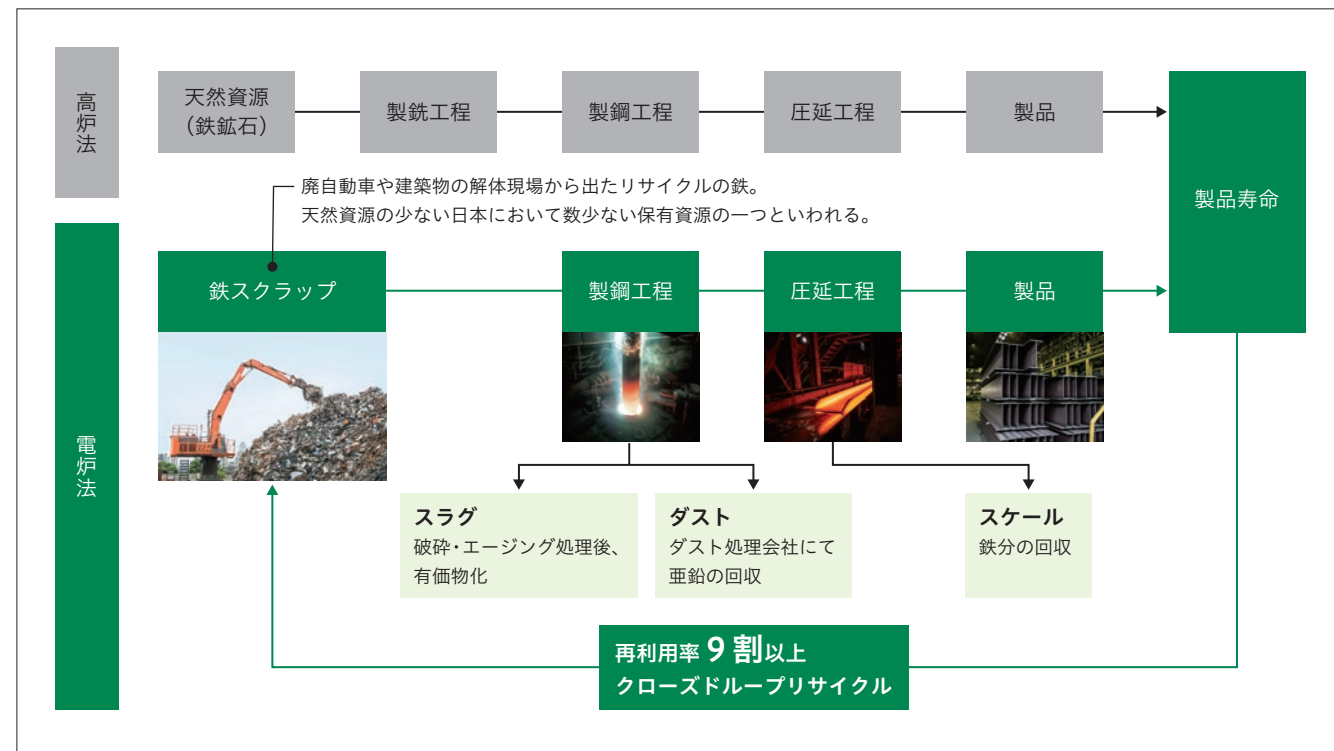
鉄は地球上において、再利用率9割以上という類まれなりサイクル性を持つ素材であり、「半永久的に循環できる素材」であるといわれています。当社グループでは、その特性を最大限に活かすような完全なりサイクル(クローズドループリサイクル)を確立することで、天然資源の採掘量を減らし、消費するエネルギーも減らしていくことをめざします。

鉄スクラップの高度な循環利用を促進するエコシステムを拡大し、循環型経済(サーキュラーエコノミー)を実現することでサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

廃棄物ゼロ(ゼロエミッション)への挑戦

製造過程では、主原料には使用済みの鉄スクラップを再利用し、発生するスラグ※1、ダスト※2、スケール※3などの廃棄物は再資源化処理を行っています。とくに、スラグの一部

「鉄」のクローズドループリサイクル



※1 製鋼工程において、特定の成分が溶融・分離してできる物質 ※2 製鋼工程にて生じる微粉末 ※3 圧延工程において、鉄鋼材料に生じる酸化被膜

については、社内で破碎・エージングなどの処理を施し、有価物としてリサイクル業者へ売却しています。

2023年度は、産業廃棄物の中間処理を実施し、リサイクル可能な製品へと転換することで廃棄物の削減を促進し、2020年度比4.3%改善しました。中期目標である産業廃棄物のリサイクル率5%向上に向けて着実に取り組みを進めています。

なお、スラグおよびスラグ製品の管理について、鉄鋼スラグ協会が定める「鉄鋼スラグ製品の管理に関するガイドライン」に沿った管理マニュアルを整備・遵守し鉄鋼スラグ製品の適正管理に努めています。

環境配慮型商品

基本的な考え方

当社グループは事業活動における環境負荷を減らすだけでなく、お客様先での使用時やリサイクル時など、ライフサイクル全体における環境負荷を低減することをめざし、環境に配慮した製品の開発を推進しています。

環境配慮型鋼材ブランド「+Green™」

ヤマトスチールは、製品のライフサイクル(Cradle to Gate)で発生したCO₂等の温室効果ガスを環境価値によってオフセット・再エネ化した環境配慮型鋼材ブランド「+Green™(プラスグリーン)」を2024年4月に立ち上げ、販売を開始しました。

〈「+Green™」が提供できるもの〉

ヤマトスチールは半世紀以上にわたって省エネルギー技術の導入や燃料転換といった温室効果ガスの削減努力を積み重ねてきました。その結果、製品当たりの温室効果ガス排出量は、国内でもトップクラスの水準まで低減されています。そのうえで、現時点において削減が困難な部分の排出量について、森林由来のカーボン・クレジットとバイオマス発電由来の再エネ証書の環境価値によってオフセット・再エネ化された鋼材が「+Green™」です。ヤマトスチールのすべての鉄鋼製品は「+Green™」として提供できます。

〈「+Green™」がめざす価値〉

森林は我々の生活や経済活動から発生した大気中のCO₂を吸収するとともに、水資源の涵養や生物多様性の保全といった大切な機能を持つ資源です。しかしながら、昨今では資金・人手不足などにより、今までのような管理が難しくなった森林が増えています。

「+Green™」では、使用する環境価値を国内の森林・バイ

オマス由来のものに限定して購入します。これにより、国内の森林保全に資金を循環させることで、自然・森林資源の持続的な発展に貢献します。「+Green™」を購入いただいたお客様とともにバリューチェーンの枠組みを超えて森林の持続的な発展をサポートしつつ、自然・森林資源の力を借りて持続可能な鉄づくりをめざします。

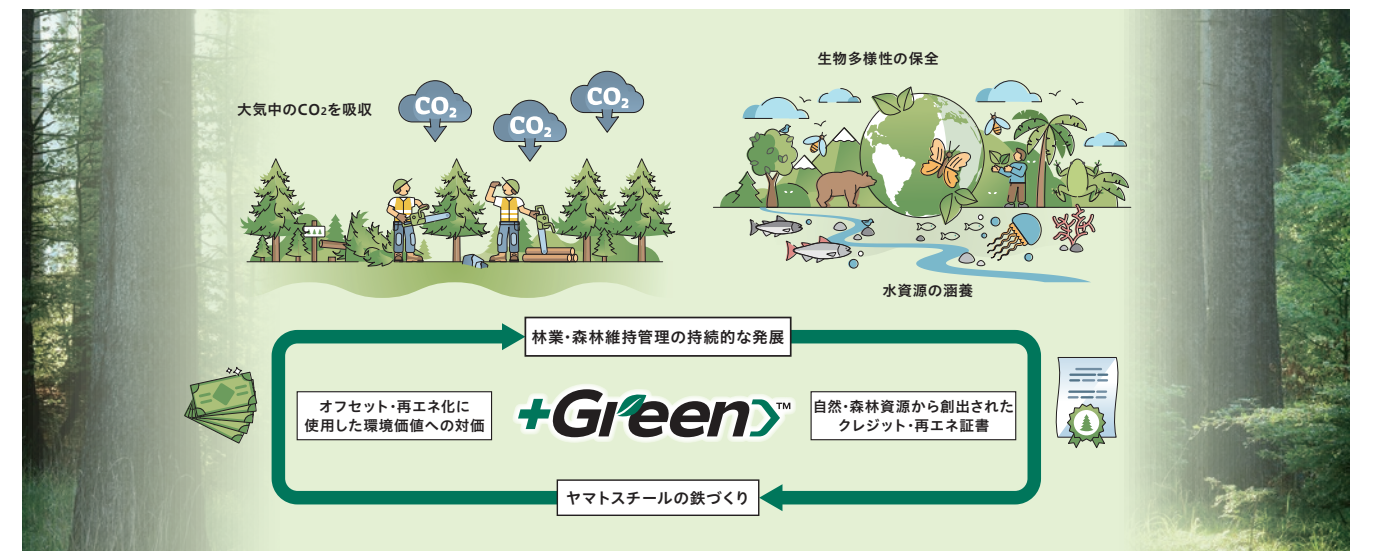
エコラベルの認証取得

ヤマトスチールは、一般社団法人サステナブル経営推進機構が認証する「エコリーフ」および「カーボンフットプリント」の2種類の環境宣言の認証を、H形鋼など6製品※4において取得しています。鉄鋼業界でこれら2種類の認証を取得したのはヤマトスチールが国内初です。



※4 認証取得製品:ヤマトスチール製品カタログに記載のある、H形鋼(H形鋼ぐい含む)、I形鋼、溝形鋼、鋼矢板、高仕様H形鋼、縞H形鋼

「+Green™」がめざす価値



人材育成

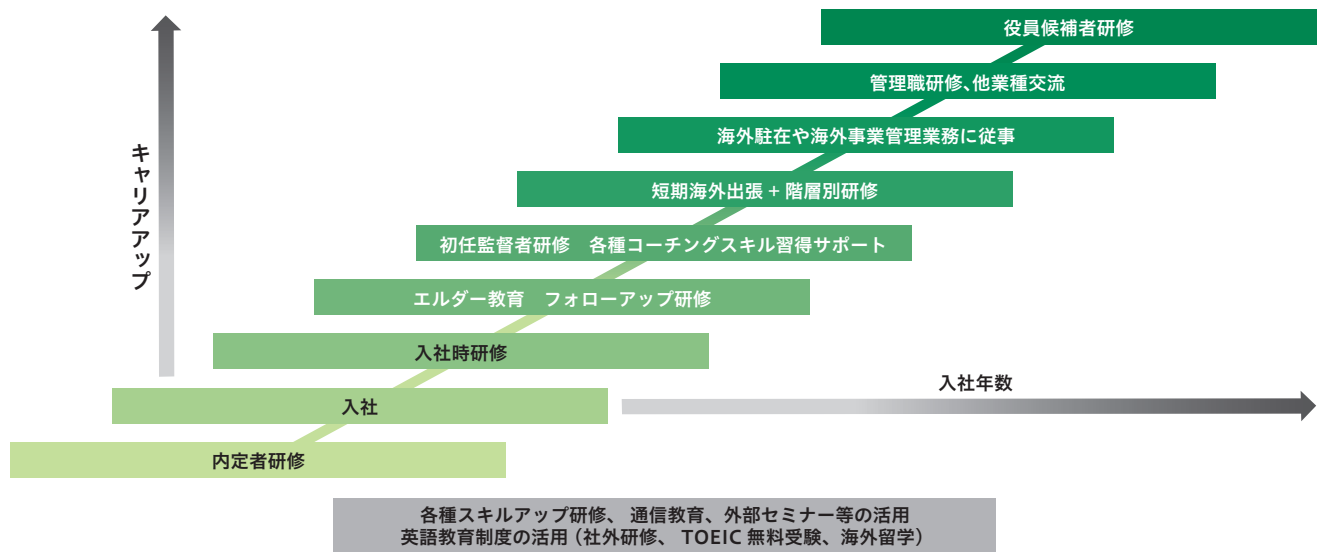
基本的な考え方

当社グループは世界8カ国で電炉による鉄鋼製品の製造・販売までを一貫して行うグローバル鉄鋼メーカーです。鉄鋼メーカーとしてはいち早くグローバル展開を行うなど、独自の成長への道を自ら切り開いてきました。モノづくり企業としての誇りと、フェアの精神を大切にしている当社グループでは、国内はもとより世界中のどこにおいても、マーケット、提携先、取引先、そして社員一人ひとりとのフェアな関係構築を重んじます。

高度で多様なプロフェッショナル人材の育成

当社では、プロフェッショナルな人材を育成するために、実際の業務におけるOJTや階層別等の研修を通じて教育体

グローバル人材育成に向けた各種研修・サポート



内定者研修	内定者の研修では、社会人としての心構えや仕事の進め方など基本的な内容をレクチャーします。また、通信教育を使った英語学習や簿記・TOEIC・MOSなどの資格取得支援制度もあります。
入社時研修	約3週間、新入社員全員で、大和工業グループや鉄鋼業界の理解を深める集合研修を実施しています。グループ内の会社に配属後、各事業に応じた研修や教育が実施されます。
エルダー教育	すべての新入社員一人ひとりに先輩社員が1年間「エルダー」として、仕事のことから新生活のことまでサポートします。成長度をフィードバックし、新入社員の成長に寄り添った指導を実施します。フォローアップ研修なども行い、1年目をしっかりとバックアップしていきます。
フォローアップ研修	入社後、定期的な集合研修を行うほか、社員各自のキャリア希望や適性に沿った教育体系の充実化を図っています。例えば、海外での活躍を期待する場合、グローバル人材育成として、語学学校や海外留学派遣、海外事業所への短期駐在など、多様な教育機会によりエキスパートの養成を行います。

系を整えています。またOJTを補完する手段として、より高度な業務知識、専門知識に加え、種々のビジネススキルやマネジメント力の取得を目的として、さまざまな研修制度を整えています。

2022年度には、等級制度・評価制度・賃金制度・教育制度等を全面的に改訂し、2023年4月から新人事制度を導入しました。新人事制度では、当社企業理念を実践する高度経営人材・高度プロフェッショナル人材、海外拠点で活躍するグローバル人材について、多様な育成プログラムを整備し、計画的に育成・増員することを軸としています。

グローバルで活躍する人材の育成

当社では、グローバル事業拡大のために、さまざまな人材育成プランを用意しています。社員のキャリアステージに合わせて能力開発をサポートする研修や、若手社員の海外グループ会社への短期出張などの教育機会を増やすなどの取り組みを行っています。

グループ全体の技術力向上のトレーニング

当社グループでは、グループ全体の技術力向上・DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進を図るため、操業・設備の改善、新設備、技術に関する情報やノウハウをグループ会社間で共有展開しています。

また年に一度、グループ各社のエンジニアが集まり、情報交換・技術の水平展開等を目的とした技術会議を開催しています。海外技術者ともコミュニケーションを図り、互いに刺激し合いながら学ぶことで、つねに世界レベルの技術を維持し、高い実績へとつなげています。



多様な働き方

基本的な考え方

働きやすい環境の整備や多様性の尊重は優秀な人材の確保、ひいては企業の成長力・競争力の源泉となります。

当社は「大和工業グループ社員行動基準」において「常に健全な職場環境を維持することに努め、各自の人権を尊重し、差別につながる行為は一切行わない」と定め、自分らしい多様な働き方を推進することで、個人の能力を最大限に活かせると考えています。そのため、社員個々人の人権・多様性を尊重し、差別を禁止するとともに、さまざまなサポート制度を設け、ワークライフバランスを充実させるための施策も併せて行っています。

多様な働き方への環境づくり

当社では多様な働き方ができる環境づくりが生産性の向上に資すると考えています。そのため、まずは人事組織体制を見直し、2021年7月に人事・総務・経理を会社別組織から機能別組織へ移行しました。当社全体として、総務・人事・経理に関わる政策・方針の統一および人材採用・育成・活用、グループ会社間の人事交流の活発化を進めています。

またQCD(品質・コスト・納期)向上、働き方改革、企業内資源情報のデジタル化や見える化、経営判断の迅速化をめざし、全社協力体制のもと業務の抜本的改革を行うための基幹システムの刷新を推進しています。製造現場においては最新デジタル技術の導入やDX人材育成へ積極的な投資を行い、工場操業の自動化による省人化、効率化、安定化、安全性向上および製品品質向上に取り組んでいます。さらに2020年11月には利便性の高いグループウェアを導入し、コミュニケーションの向上や組織力強化、業務の効率化に役立てています。

2024年4月からはフレックスタイム制、時間単位年次有給休暇制度を開始しました。これにより、各社員の事情に合わせた働き方ができるとともに、勤務時間が最適化され、生産性高く働ける職場環境の構築につながっています。同時に、服装の自由化も導入し、社員がより自分らしさを発揮できる環境づくりを行っています。

健康経営の取り組み

当社では、グループ社員が一丸となって豊かな社会を実現することをめざし、「安全は全てに優先する」を信念として、安全衛生活動を続けてきました。社員が安心して仕事を続けていくために必要な制度として、2022年1月からGLTD(団体長期障害所得補償)保険、2023年4月から3大疾病サポート保険を導入しました。また、メタボリックシンドロームをはじめとした生活習慣病など各種疾病の予防の取り組みも推進し、社員と家族の心身の健康維持に努め、安心して働くことのできる環境の整備を行います。

労働安全衛生

基本的な考え方

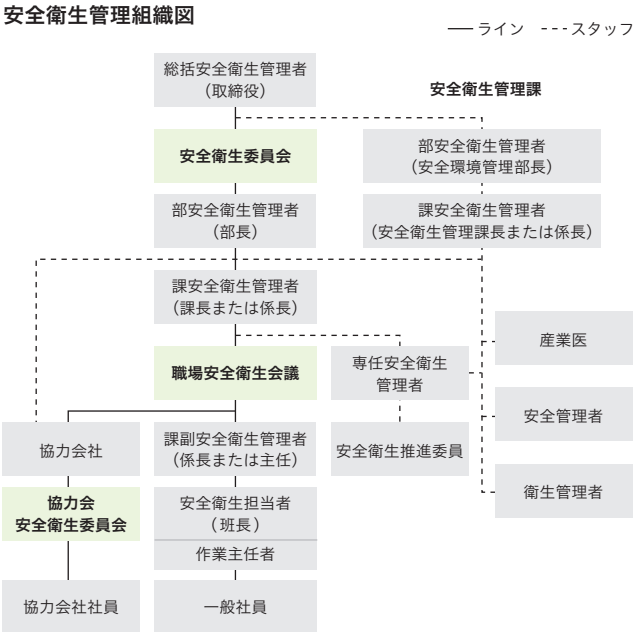
労働災害の発生が企業の存続に大きな影響を与えるものであると認識し、グループ全体で「人命尊重」を第一と考え事業活動を行っています。とくに生産部門においては、安全を最優先に取り組むことは当然ながら、「安全性」を養うための各種の労働災害防止活動を展開しています。

また、労働災害防止の要は、安全に強い人材の育成が不可欠となることから、社会保険労務士や労働安全コンサルタント等の特定分野の専門性が高い外部講師を招いての教育を実施し、社員への学習の定着化を継続的に強化しています。なお、これらの取り組みは、協力会社社員も対象です。

労働災害の防止

当社グループでは、労働災害をなくすため、労働安全衛生法に基づく管理組織体制を整備するとともに、各種パトロールによるリスクアセスメントや作業環境測定による作業環境の改善を行い、社員の労働災害や疾病を予防しています。また、各職場の安全衛生推進委員で構成する委員会を隔月で開催し、それぞれの取り組みなどを水平展開することで、自律的な安全対策の実施を推進しています。さらに2022年には、協力会社において、安全に特化した改善提案を募集する制度を導入しました。安全意識を醸成するとともに、残留リスクの抽出と適切な管理を行い、リスク低減方策を確実に実施していきます。

過重労働防止に関しては、労務コンプライアンス強化、多様な働き方への対応を目的に、2024年4月、勤怠管理システムを変更しました。また、社員の健康を守るため、健康診断項目の充実や、心身虚弱時には産業医による面談を実施することで快適な職場の構築に取り組んでいます。



労働災害防止活動

〈VR(バーチャルリアリティ)危険体感教育〉

2017年にVRを活用した危険体感設備を導入して以降、体感可能な事故シナリオを継続的に増やしています。危険体感設備は、協力会社を含む全社員が利用でき、2023年度は経験の浅い社員を中心に受講を推進しました。



〈工場の照度確保〉

2023年度から2年計画で、工場の作業場や階段・通路等に照明設備を設置・増設しています。適正照度の確保により作業環境を改善し、労働災害を未然に防止します。

製品責任

基本的な考え方

当社グループの製品は、建物や船舶、鉄道の分岐器といった、人々の暮らしになくてはならない社会のインフラを支えています。製品に不具合や品質問題が発生した場合、インフラを担う性質上、その影響が大きいことから、モノづくり企業としての社会的責任を果たすべく、品質管理体制の強化に努めます。

品質基本方針

お客様満足度の向上	お客様の立場に立って誠実な対応を心がけるとともに、お客様の声はさらなる品質向上の源泉ととらえ、新しい価値の提案や継続的改善を行い、お客様満足度の向上を追求します。
安全・安心	原料・資材の調達から開発・製造・検査・物流・販売にいたる全ての活動において、安全でお客様に安心していただける製品・サービスを提供します。
法令遵守	製品・サービスの開発・提供に対して高い倫理感を持ち、法令や社会規範を遵守します。
品質情報の提供	お客様からの要望に対し、信頼のある正確な情報を提供します。
客観的で透明性のある品質保証	国際標準の考え方などを取り入れた品質保証の仕組みを運用・維持します。
継続的な改善	環境変化を先取りした技術の開発・取得、人材育成を進め、品質保証をたゆまず改善・進化させていきます。

製品品質・安全性の確保

ヤマトスチールでは、製品はロットごとの試験結果に基づき出荷されており、各製品には製造番号が付与され、製造工程までのトレーサビリティが確保されています。

お客様からの品質に関するクレームは、営業部門を窓口として品質保証部、製造部門に共有され、原因を追究してさらなる改善へと役立てています。2023年度のクレーム件数は2020年度比で26%改善しました。今後は、高炉の生産縮小にともない大型製品の物件向け販売比率のさらなる増加が見込まれることから、大型製品の品質向上に注力し、厳格な品質管理水準を維持します。

設備導入やシステム変更などによる品質向上

- 引張試験機の自動化により試験データの信頼性を向上。
- 試験から報告までのデータ管理プロセスの自動化により、徹底したヒューマンエラーやデータ改ざんを防止。
- JIS規格の標準寸法リストにない特殊寸法サイズの製品におけるJIS認証を取得済み。
- 毎月行う品質管理委員会や内部品質監査にて製造プロセスにおけるリスク管理を実施。



リーレ形引張・圧縮試験機（能力 2MN）

製品に関する適切な情報開示／顧客満足度向上

ヤマトスチールでは、製品の品質を保証するため、JIS製品に関する検査証明書やJIS、ISOの認証書をお客様へ提出しています。お客様より要望があれば営業部門を通じて製品の化学成分、機械的性質のヒストグラム等についても開示しています。また、毎月の生産サイズの開示や製品出荷依頼に迅速に対応するとともに、営業部門や顧客満足度調査などから寄せられるお客様からの要望やニーズの変化を把握し、柔軟に対応しています。

2023年度は、品質改善および品質保証体制・指導・教育を強化したことで品質項目の顧客満足度は前年度より向上しました。

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

当社グループでは、サプライチェーン全体における配慮が不可欠であると考え、取引先を含めた社会全体との信頼関係を構築し、相互に発展するため、「大和工業グループ社員行動基準」および「調達基本方針」において社員が遵守すべきことを定めています。コンプライアンスの遵守や公平・公正な取引はもちろん、人権や環境への配慮、情報管理などの取り組みを推進していきます。

また、法令や企業倫理に反する不正行為等の早期発見・是正を目的とし、取引先・委託先からの通報を公益通報窓口にて受け付けています。

取締役



取締役会長
井上 浩行
在任年数:50年
所有株式数:7,561,001株

1969年 3月 当社入社
1973年12月 当社取締役調査企画室長
1974年 6月 当社常務取締役
1978年 1月 当社代表取締役専務取締役
1981年12月 当社代表取締役社長
2017年 6月 当社取締役会長
現在に至る



代表取締役社長
小林 幹生
在任年数:12年
所有株式数:12,290株

2008年 4月 三井物産(株)米州本部 鉄鋼
製品ディビジョナルオペ
ティングオフィサー

2009年10月 同社鉄鋼海外事業部長

2012年 4月 当社事業開発部長

2012年 6月 当社常務取締役事業開発担当

2017年 6月 当社代表取締役社長
現在に至る



代表取締役常務執行役員 

塚本 一弘

在任年数：7年

所有株式数：4,184株

2013年 4月	三井物産(株)欧州・中東・ アフリカ本部チーフアドミニ ストレーティブオフィサー兼 欧州三井物産取締役
2015年 7月	三井物産スチール(株)常務 執行役員厚板鋼管部門長
2017年 6月	当社常務取締役事業開発部 担当
2021年 6月	当社取締役常務執行役員 海外事業部担当
2022年 7月	当社取締役常務執行役員 海外事業部・サステナビリティ 経営推進室担当
2024年 3月	当社取締役常務執行役員 グローバル事業推進部・ サステナビリティ経営推進室 担当
2024年 9月	当社代表取締役常務執行役員 総務部・人事部・システム管理 部・サステナビリティ経営推進 室担当 現在に至る



取締役
大木 伸夫
在任年数:0年(新任)
所有株式数:1,100株

1998年	4月	当社入社
2020年	7月	ヤマトスチール株式会社製鋼部長
2021年	7月	同社執行役員製鋼部長
2023年	1月	POSCO YAMATO VINA STEEL JOINT STOCK COMPANY工場長
		現在に至る
2024年	6月	当社取締役
		現在に至る



取締役
ダムリ・タンシェヴァヴォン
在任年数:13年
所有株式数:なし

1999年	1月	Siam Yamato Steel Co.,Ltd. マネーシングディレクター
2004年	7月	Cemthai Holding Co.,Ltd. エグゼクティブヴァイス プレジデント
2005年	2月	Siam Yamato Steel Co.,Ltd. ディレクター 現在に至る
2005年	7月	Cemthai Holding Co.,Ltd. プレジデント
2011年	1月	The Siam Cement Public Co.,Ltd.アドバイザー
2011年	6月	当社取締役 現在に至る
2020年	7月	SCG Ceramics Public Co.,Ltd. ディレクター 現在に至る



取締役
安福 武之助
在任年数：9年
所有株式数：1,700株

2007年 6月 (株)神戸酒心館取締役副社長
2011年 8月 同社代表取締役社長
現在に至る
2015年 6月 当社取締役
現在に至る

(重要な兼職の状況)
(株)神戸酒心館代表取締役社長

取締役



社外取締役
赤松 清茂
在任年数：8年
所有株式数：3,000株

2004年 6月 朝日工業(株)取締役副社長
2005年 4月 同社代表取締役副社長
2006年 1月 同社代表取締役社長
2015年 6月 同社相談役
2016年 6月 当社社外取締役
現在に至る



社外取締役
武田 邦俊
在任年数：5年
所有株式数：500株

2007年	7月	(株)ブリヂストン海外地域事業本部 部長
2008年	6月	普利司通(中国)投資有限公司 董事長兼總經理
2010年	3月	(株)ブリヂストン執行役員兼普利司通(中国)投資有限公司 董事長兼總經理
2011年	7月	同社執行役員特殊タイヤ事業担当
2012年	9月	同社執行役員海外地域タイヤ事業担当兼海外地域タイヤ事業本部長
2014年	7月	同社執行役員兼BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE.LTD.取締役兼COO
2015年	3月	同社執行役員兼BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD.取締役兼COO
2019年	6月	当社社外取締役 現在に至る



社外取締役
高橋 規
在任年数：3年
所有株式数：600株

2009年	4月	三井物産㈱執行役員米国三井物産EVP
2010年	4月	同社執行役員鉄鋼製品本部長
2011年	4月	同社常務執行役員鉄鋼製品本部長
2014年	4月	同社専務執行役員米国三井物産社長
2015年	4月	同社副社長執行役員米国三井物産社長
2016年	6月	同社代表取締役副社長
2017年	4月	APECビジネス諮問委員会日本委員
2017年	6月	三井物産㈱顧問
2021年	6月	当社社外取締役 現在に至る



社外取締役
ピムジャイ・ワンキアット
在任年数：2年
所有株式数：なし

2005年 1月	The Siam Cement Public Co.,Ltd. Deputy Corporate Director, Corporate Planning
2007年 6月	同社 Corporate Director, Corporate Organization Development
2019年 1月	同社 Corporate Director & Advisor
2022年 6月	当会社外取締役 現在に至る



常勤監査役
中矢 憲護
在任年数:4年
所有株式数:3,000株

1991年 4月 当社入社
2010年 7月 当社総務部長
2015年 6月 当社取締役総務部長
2015年12月 当社取締役総務部長兼内部
統制・内部監査担当
2016年 7月 当社取締役総務部長兼内部
監査担当
2019年 5月 当社取締役総務部長
2020年 6月 当社常勤監査役
現在に至る



社外・常勤監査役

形山 成朗

在任年数：5年

所有株式数：1,800株

2003年	2月	㈱みずほコーポレート銀行 (現㈱みずほ銀行)ミラノ 支店長
2004年	3月	同行市場事務部長
2005年	1月	同行事務統括部長
2007年	4月	同行IT・システム統括部長
2008年	4月	同行執行役員IT・システム統 括部長
2011年	4月	みずほ証券㈱常務執行役員 IT本部長
2014年	6月	日本証券テクノロジー㈱専務 取締役
2015年	6月	興銀リース㈱社外監査役
2019年	6月	当社常勤社外監査役 現在に至る



社外監査役
中上 幹雄
在任年数:5年
所有株式数:800株

1998年	4月	弁護士登録、澤田・菊井法律事務所(現澤田・中上・森法律事務所)所入所
2005年	4月	澤田・中上法律事務所(現澤田・中上・森法律事務所)パートナー弁護士
2010年	6月	西芝電機㈱社外監査役
2011年	6月	グローリー㈱社外監査役
2019年	5月	澤田・中上・森法律事務所代表弁護士 現在に至る
2019年	6月	当社社外監査役 現在に至る
2020年	5月	㈱MORESCO社外取締役(監査等委員) 現在に至る
2022年	4月	兵庫県弁護士会会長

(重要な兼職の状況)
澤田・中上・森法律事務所代表弁護士
(株)MORESCO社外取締役(監査等委員)

(注)所有株式数は2024年4月末現在

□指名委員会(■は委員長)

□報酬委員会(■は委員長)

□サステナビリティ委員会(■は委員長)

コーポレート・ガバナンス

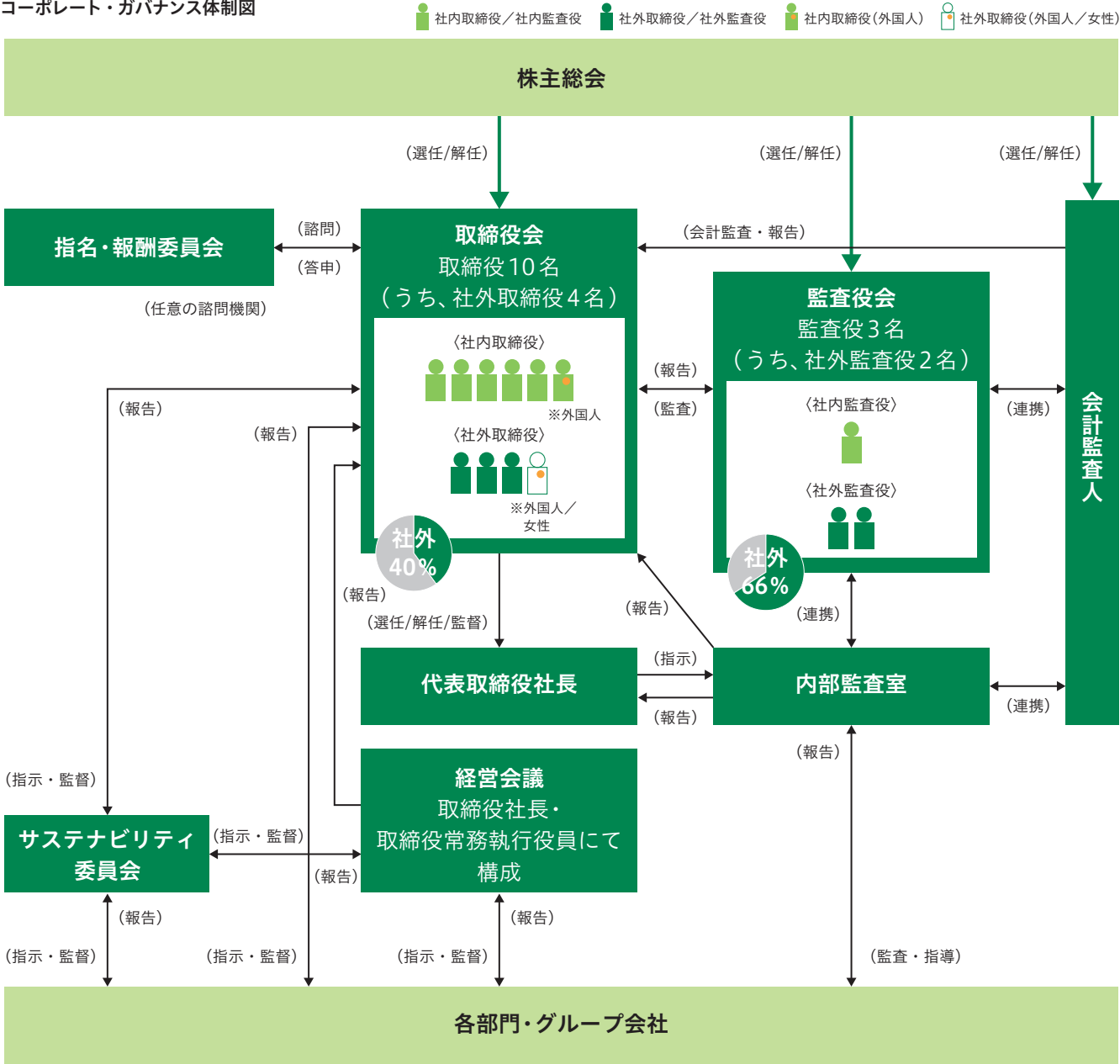
基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを「企業としての意思決定および責任体制に関する公平性・透明性・適法性を株主ならびに社会に対して明確化すること」であると認識し、重要な経営課題と位置付けています。すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えるため、右記の基本方針を策定して取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス基本方針

1. 株主の権利の尊重および平等性の確保に努めます。
2. 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーとの適切な協働に努めます。
3. 会社情報の適切な開示と透明性の確保に努めます。
4. 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主と建設的な対話に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社であり、社外取締役4名を含む取締役会において、経営方針等の意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会が取締役の職務執行に対する監査を行う運営体制を構築しています。さらに、経営会議にて業務執行の迅速な意思決定を行い、取締役会の諮問機関として指名委員会および報酬委員会を設置することで、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めています。

取締役会

取締役会は10名の取締役(うち4名は社外取締役)で構成され、原則として年4回定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。取締役会は、各担当取締役の業務執行報告に加え、法令、定款および取締役会規則等に定められた事項について審議を行い、取締役相互に質疑、提案ならびに意見を交換することにより、取締役の業務執行状況を監視し、監督しています。なお、当社は、定款において、取締役全員の同意による書面決議に基づき、取締役会の決議をできる旨を定めています。

監査役会

監査役会は、常勤監査役2名(うち1名は社外監査役)と非常勤監査役1名(社外監査役)の3名で構成されており、社外取締役および内部監査室等と連携し、取締役会の意思決定過程および取締役の業務執行状況について監査しています。

経営会議

経営会議は、定例会として原則毎月1回開催し、取締役社長・取締役常務執行役員(必要に応じて関係取締役、執行役員および監査役)が出席し、取締役会から委託された事項(会社法の定める取締役会専決事項を除く)の意思決定のほか、業務執行についての方針および計画の審議、決定、管理を行っています。

指名委員会・報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として任意の指名委員会および報酬委員会を設置しています。指名委員会および報酬委員会は、指名・報酬に関する事項等の決定に関して、取締役会における意思決定に関わるプロセスの透明性・客観性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的としています。同委員会は、取締役会決議により選定された社外取締役3名、社外監査役1名および社内取締役1名で構成され、委員長は社外取締役が務めています。

役員の状況

当社の取締役会は、社外取締役4名を含む取締役10名(うち外国人男性1名、外国人女性1名)で構成されており、国籍や人種、性別にとらわれず、各々が企業経営や国際的な事業展開において豊富な知識・経験を備え、実効性のある取締役会として十分機能していると考えています。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されています。監査役の1名が財務や会計に関して十分な知見を有し、また1名は弁護士として企業法務に通じ、法律に関する十分な知見を有している人物を選任しています。

取締役会の実効性評価

当社は毎年、各取締役・監査役から取締役会の運営等に関するアンケート(質問票)を実施し、社外役員の審議を経て、取締役会の運営に問題はなく、実効性が確保されていることを取締役会に報告しています。

これまでのアンケートでは、取締役会の構成、経営方針(成長戦略の方向性等)のさらなる議論の充実化、インセンティブを踏まえた役員報酬制度の検討等の提言がなされ、取締役会の多様性向上、取締役会と経営会議の機能分担による議論・意思決定の迅速化と充実、2030年ありたい姿の策定、株式報酬制度を含めた業績連動報酬の導入等の施策を実施してきました。

上記アンケートを踏まえ、今後も継続的に取締役会の実効性を高めるための検討を重ね、さらなるガバナンス向上に取り組んでいきます。

役員報酬の透明性・客観性の確保

当社は、指名・報酬に関する事項等の決定に関して、取締役会における意思決定に関わるプロセスの透明性・客観性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的として、取締役会の任意の諮問機関である指名委員会および報酬委員会を設置しています。同委員会は、取締役会決議により選定された社外取締役3名、社外監査役1名および社内取締役1名で構成され、委員長は社外取締役が務めています。

当社の取締役(非業務執行取締役および社外取締役を除く)の報酬等の決定に関する方針は以下のとおりです。

取締役の報酬等の決定に関する方針

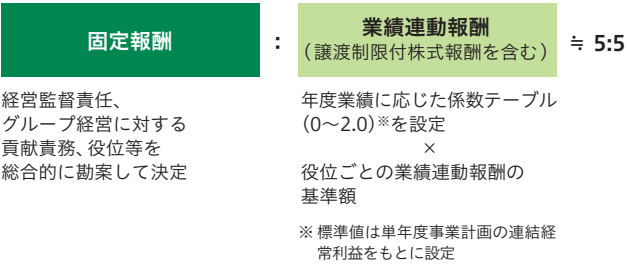
当社の取締役(社外取締役および非常勤取締役を除く)の報酬は、当社の経営監督責任に加えて、グループ経営に対する貢献責務、役位等を総合的に勘案して決定される固定報

酬部分と、業績目標の達成度や個人評価等に応じて決定される業績連動報酬部分で構成する月額報酬を毎月一定の時期に支給するものとします。取締役の報酬総額は2023年6月29日開催の第104回定時株主総会において年額720百万円以内と定めています。また、2021年6月29日開催の第102回定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として、当社の取締役(社外取締役および非常勤取締役を除く)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役にに対して譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することを決定し、本制度に基づき対象取締役にに対して支給する金銭報酬債権の総額は上記の報酬枠とは別枠で年額100百万円以内と定めています。譲渡制限付株式付与のための報酬は毎年一定の時期に割り当てるものとしています。取締役の個人別の報酬額については、報酬委員会の審議、答申を踏まえて、取締役会からの一任により、代表取締役社長が株主総会で決議された報酬限度額内で決定します。

業績連動報酬にかかる指標は、連結経常利益等であり、単年度事業計画の連結経常利益をもとに標準値を設定のうえ、年度業績に応じた下限0、上限2.0の係数テーブルを設定し、この係数を、役位ごとの業績連動報酬の基準額に乘じ、毎年の個々の業績連動報酬を算出します。

固定報酬、業績連動報酬および譲渡制限付株式報酬の支給割合は、年度の業績または役位により変動しますが、概ね固定報酬が50%、業績連動報酬が40%、譲渡制限付株式報酬が10%となるような設計としています。

報酬の支給割合



取締役の報酬決定の透明性・客観性を確保するため、社外取締役を委員長とする任意の報酬委員会を設置しており、報酬委員会は当社の経営環境、世間水準等を考慮した役員報酬制度の見直し(報酬水準、業績評価のKPIや基準値の見直し等)や、取締役会の諮問に基づき、取締役の報酬に関し審議をし、取締役会に対して答申を行います。

取締役のサステナビリティマインド醸成

当社グループの国内主要会社では、外部講師を招いた研修の機会を設けるほか、必要に応じ外部セミナー等に参加するなど、経営層や管理者層が必要とする知識の習得、サステナビリティマインド醸成を図っています。

取締役・監査役													
現在の 当社における地位	取締役会長	代表取締役 社長	代表取締役 常務執行役員	取締役	取締役	取締役	社外取締役	社外取締役	社外取締役	社外取締役	監査役	社外監査役	社外監査役
氏名	井上浩行	小林幹生	塚本一弘	大木伸夫	ダムリ・ タンシェヴァヴオン	安福武之助	赤松清茂	武田邦俊	高橋規	ビムジャイ・ ワンキアット	中矢憲護	形山成朗	中上幹雄
執行 / 非執行	執行	執行	執行	執行	非執行	非執行	非執行	非執行	非執行	非執行	非執行	非執行	非執行
属性	男性	男性	男性	男性	男性・外国人	男性	男性	男性	男性	女性・外国人	男性	男性	男性
独立							独立	独立	独立	独立		独立	独立
2023 年度 出席 状況	取締役会	7/7回	7/7回 ◎	7/7回	—(新任)	7/7回	7/7回	7/7回	7/7回	7/7回	7/7回	7/7回	7/7回
	監査役会										13/13回	13/13回 ◎	13/13回
	経営会議		13/13回 ◎	13/13回									
	指名委員会・報酬委員会						9/9回 ◎	9/9回	9/9回			9/9回	
経験・ 知見・ 専門性	サステナビリティ委員会		3/3回 ◎	3/3回		3/3回	3/3回	3/3回	2/3回				
	経営全般	●	●	●		●	●	●	●			●	
	グローバル経験	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	技術開発/DX	●			●								
	事業戦略/マーケティング	●	●	●		●	●	●	●	●		●	
	CSR/サステナビリティ		●	●		●			●				
	財務・会計/事業投資			●			●	●		●	●	●	
	法務/リスクマネジメント					●							●

◎ 議長または委員長を示す

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループは、Yamato SPIRIT(価値観・行動指針)において「フェア」を重視しています。「社員行動基準」を制定し、国内外の法律に準拠した各種方針を採用するとともに、コンプライアンス研修の継続的な実施や、全社員にコンプライアンスメールマガジンを発信するなど、コンプライアンス意識や違反、報告に関する教育を実施しています。当社グループは、法令遵守を徹底することで、誠実で最高レベルの倫理基準を維持する姿勢を示します。行動基準・各種方針に違反した社員には、解雇を含む懲戒処分を行います。

内部通報制度

当社グループでは「公益通報者保護規程」を定め、内部通報制度を構築・運用しています。グループ内で業務に従事する派遣社員、パートタイマーなどを含む全社員および協力会社や取引業者の社員を対象に、社内・社外の二つの窓口で、電話・電子メール・FAX・書面・面会による相談や通報を受け付けています。

通報があった場合、公益通報者保護室室長は代表取締役社長および監査役へ通報内容を報告し、公益通報者保護室または調査チームが事実関係の調査を行います。調査の結果は、通報内容の虚実にかかわらず公益通報者保護室室長へ報告され、室長は速やかに是正措置および再発防止措置を講じ、それらの措置と調査結果について代表取締役社長と監査役へ報告します。不正行為が明らかになった場合、会社は就業規則に従い、当該行為に関与した社員に懲戒処分を行います。また、相談・通報者が不利益を受けないよう、公益通報者保護法に基づき保護しています。

贈収賄・腐敗防止方針

贈収賄・腐敗防止は、国際的かつ多様な厳しい環境で事業を展開している当社にとって、コンプライアンス・プログラムの重要な要素です。当社の贈収賄・腐敗防止ガイドラインは、すべてのビジネス関係において、米国海外腐敗行為防止法(FCPA)、英国贈収賄法、および国内外の腐敗防止基準を遵守するという当社グループのコミットメントを示しています。当社の取締役、役員、社員、および当社に代わって行動する第三者は、当社の事業や活動に関連して、政府、営利団体、または個人の社員、役人、または代理人に対して、直接的または間接的に賄賂を提供したり、支払ったりすることを禁止されています。本方針における賄賂とは、当社にとって不当な利益を得る目的で提供または贈与される金銭、物品、サービス、その他の有価物を指します。

当社の方針として、商業的に妥当な基準に基づいたビジネス判断を行います。当社は、取引先や取引を検討している組織や個人と建設的な関係を築くことを目指しています。多くの文化において、このような関係にはビジネス上の贈り物や接待がともなうことがあります。取締役、役員、社員、および当社に代わって行動する第三者は、ビジネスの場で第三者に贈答品や接待を提供したり受け取ったりする際には、適切な判断力を発揮し、贈答品や接待の性質、目的、ビジネス上の背景、適用される法律、および社会規範を考慮することが求められます。贈答品や接待は、当社に不適切な利益をもたらすことを意図したものであってはなりません。当社として提供した贈答品や接待に関するすべての支出は、会社の帳簿等に正確に記録される必要があります。

競争法遵守方針

当社グループの方針として、役員および社員は、当社グループの事業に適用される国内外の独占禁止法および競争法を遵守しなければなりません。いかなる取締役、役員、社員も、当社グループの利益を理由にこれらの法律に違反することは許されません。当社の独占禁止法ガイドラインは、競争法に違反する行為を厳しく禁止しており、違反があった場合は厳正に対処します。

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社グループは、企業活動を取り巻くさまざまなリスクに対し、予防から収束まで適切に対応することが、社会的責任を果たし、信頼向上に資すると考えています。潜在的リスクの予防に注力するリスクマネジメント活動は、グループ各社の自主性や主体性を尊重することを活動の基本としています。不測の事態が発生した場合でも、不都合な情報が現場から迅速に伝えられる「BAD NEWS FIRST」の基本方針を徹底します。風通しの良い風土を醸成し、迅速・適切に対処することが、リスク回避につながり、また当社グループへの信頼を構築する礎になると考えています。

リスクマネジメント体制

リスクマネジメント部の新設

当社グループは、グループ横断的なリスクや潜在的リスクへの対応強化、さらにリスクマネジメントの高度化とノウハウ蓄積を図るため、2023年7月より、リスクマネジメント専門組織(リスクマネジメント部)を新設しました。リスク管理体制の基礎として新たに「リスクマネジメント基本方針」を定め、財務的な規模などを問わず、すべてのグループ会社を活動の対象として、潜在的リスクへの対応に注力していきます。

2023年7月の新設以降、初年度対応としてグループ各社のリスクマネジメント活動やリスクに対する認識などについての実態調査、リスクの洗い出しと評価などを行いました。今後は、重要なリスクに焦点を絞り、各社のリスクマネジメント計画の実行を支援しながら、定期的なモニタリングと大和工業経営会議への報告を行います。また社内へのリスクマネジメント活動の浸透と人材育成にも取り組んでいきます。

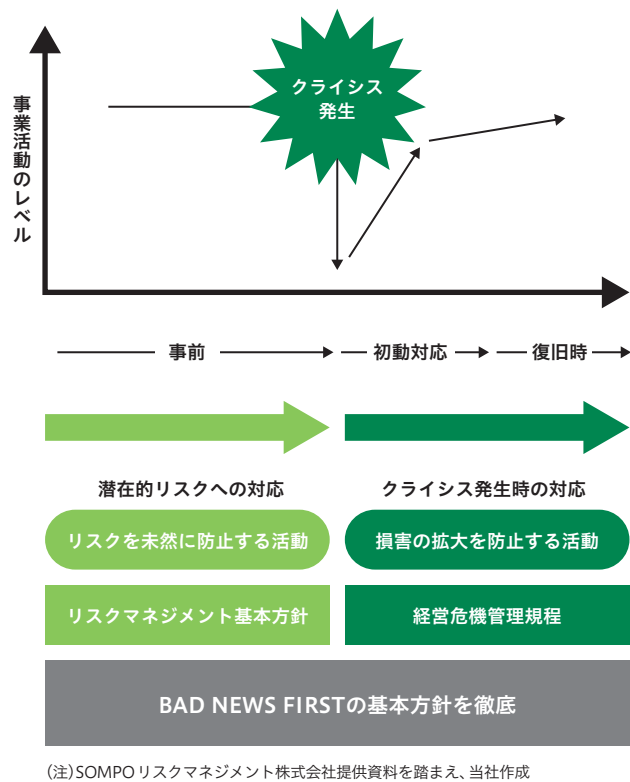
リスク管理体制

当社グループのリスク管理体制の基礎は、リスクマネジメント活動の推進に関する基本的な方針と役割を定めた「リスクマネジメント基本方針」および不測の事態が発生した場合の具体的な対応を定めた「経営危機管理規程」です。同方針や規程に沿って、グループ各社におけるあらゆるリスクの未然防止と危機発生時の損失最小化および早期回復を図ります。

大和工業取締役会をトップとするグローバルで統合的なリスク管理体制を構築し、役割責任として、同取締役会がグループ全体のリスク管理体制を統括しています。グループ各社の役員および社員は、リスクを注視しつつ事業活動に取り組み、潜在的なリスクの識別・評価、適切な対応・改善、モニタリングに注力します。

不測の事態が発生した場合には、グループ各社の代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士などを含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行うことで、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を整えます。

予防から収束までの動きと基本的な考え方



	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経営成績										
売上高(百万円)	187,451	150,978	142,136	176,073	201,299	181,964	136,025	150,029	180,438	163,479
営業利益(百万円)	6,993	11,215	10,739	8,340	9,272	11,333	10,018	13,290	16,813	17,282
持分法による投資損益(百万円)	13,984	10,299	8,376	7,041	17,069	7,744	8,521	40,348	66,258	65,268
経常利益(百万円)	22,663	23,585	21,519	17,828	31,469	23,125	21,569	57,646	90,494	99,223
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,377	12,994	11,319	12,238	22,793	14,762	4,984	39,917	65,317	70,018
EBITDA※1(百万円)	28,130	28,285	25,046	21,827	33,194	26,341	25,209	59,429	89,191	89,141
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	5.1	4.5	3.9	4.2	7.5	4.7	1.6	12.2	16.5	14.5
設備投資額※2(百万円)	4,905	3,636	5,940	8,991	10,702	9,780	6,464	3,606	5,423	8,550
減価償却費(百万円)	6,749	6,412	5,572	6,087	6,494	7,085	6,568	5,687	6,017	6,487
キャッシュ・フロー(百万円)										
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,744	33,386	19,178	13,751	24,393	26,105	27,042	11,457	52,654	80,915
投資活動によるキャッシュ・フロー(定期預金増減を除く)	▲5,154	▲8,903	▲7,996	▲18,251	▲10,237	▲20,803	▲11,216	▲6,215	▲4,466	▲20
フリーキャッシュ・フロー※3	17,590	24,483	11,182	▲4,500	14,156	5,302	15,826	5,241	48,188	80,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲4,517	▲7,582	▲5,426	▲3,903	▲3,949	▲6,694	▲9,937	▲15,904	▲17,719	▲21,256
財政状態(百万円)										
純資産	304,622	308,068	309,198	320,073	333,692	342,606	325,797	375,686	470,211	554,941
総資産	351,952	347,051	348,951	367,083	384,068	383,025	359,788	414,928	515,000	608,783
金融資産※4	117,779	131,887	135,098	128,008	135,735	130,558	132,314	135,583	185,226	263,331
非財務										
従業員数(連結)(人)	1,771	1,643	1,670	1,731	1,776	1,791	1,378	1,395	1,398	1,414
CO2 排出量(Scope1+2)※5(千t-CO2)	234	232	241	247	224	169	160	179	164	173
CO2 排出量(Scope1)※5(千t-CO2)	58	57	59	61	64	56	55	59	60	53
CO2 排出量(Scope2)※5(千t-CO2)	176	175	182	186	160	113	105	120	104	119
CO2 排出原単位※5(t-CO2/t-粗鋼生産量)	0.366	0.377	0.361	0.363	0.327	0.281	0.276	0.280	0.250	0.279

※1 EBITDA = 営業利益+減価償却費+のれん償却費+持分法による投資損益
※2 設備投資額 = 有形固定資産及び無形固定資産の増加額
※3 フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー(定期預金増減を除く)
※4 金融資産 = 現金及び預金+有価証券+投資有価証券(関係会社株式を除く)+長期預金
※5 集計範囲: ヤマトスチール
算定方法: エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律に基づき算定

会社概要・投資家情報

会社概要

会社情報(2024年3月31日現在)

会社名	大和工業株式会社	事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
本社所在地	兵庫県姫路市大津区吉美 380 番地	代表者	小林幹生
設立	1944 年 11 月	従業員数	単体 88 名（連結 1,414 名）
資本金	7,996 百万円		

グループ会社一覧(2024年5月31日現在)

国内グループ会社

ヤマトスチール株式会社
大和軌道製造株式会社
大和商事株式会社
株式会社吉美
姫路鐵鋼リファイン株式会社
株式会社松原テクノ

海外グループ会社

Nucor-Yamato Steel Company
Arkansas Steel Associates LLC
Siam Yamato Steel Co., Ltd.
YK Steel Corporation
SULB Company BSC (c)
United SULB Company (Saudi Sulb) LLC
POSCO YAMATO VINA STEEL JOINT STOCK COMPANY
PT Garuda Yamato Steel
ほか5社

配当方針

株主還元方針・配当金の推移(2024年6月26日現在)

当社は、成長投資、ステークホルダーへの貢献、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざしています。

配当につきましては、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針(2023 年 10 月改訂)とし、連結配当性向 40%をめどに毎期の配当額を決定します。また、継続的かつ安定的な配当の維持にも努め、当面の間は1株当たり最低配当額を年間300円とします。また、自己株式の取得につきましても、経営環境に応じて総還元性向等を総合的に勘案したうえで、適宜実施していきます。

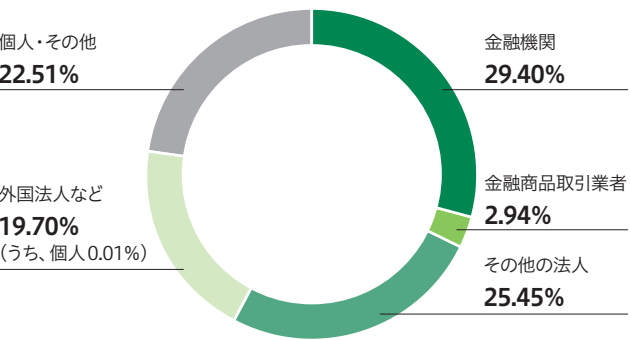
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
中間配当(円)	50(うち、記念配 10)	40	60	150	150
期末配当(円)	50(うち、記念配 10)	40	100	150	250(うち、特別配 100)
年間配当(円)	100(うち、記念配 20)	80	160	300	400(うち、特別配 100)
配当性向(%)	45.2	106.7	25.9	29.3	36.4

株式の状況

株式の概要(2024年3月31日現在)

単元株式数	100 株
発行可能株式の総数	171,257,770 株
発行済株式の総数	65,000,000 株
株主数	9,631 名
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 (証券コード 5444)
定時株主総会	6 月
株主名簿管理人・ 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社

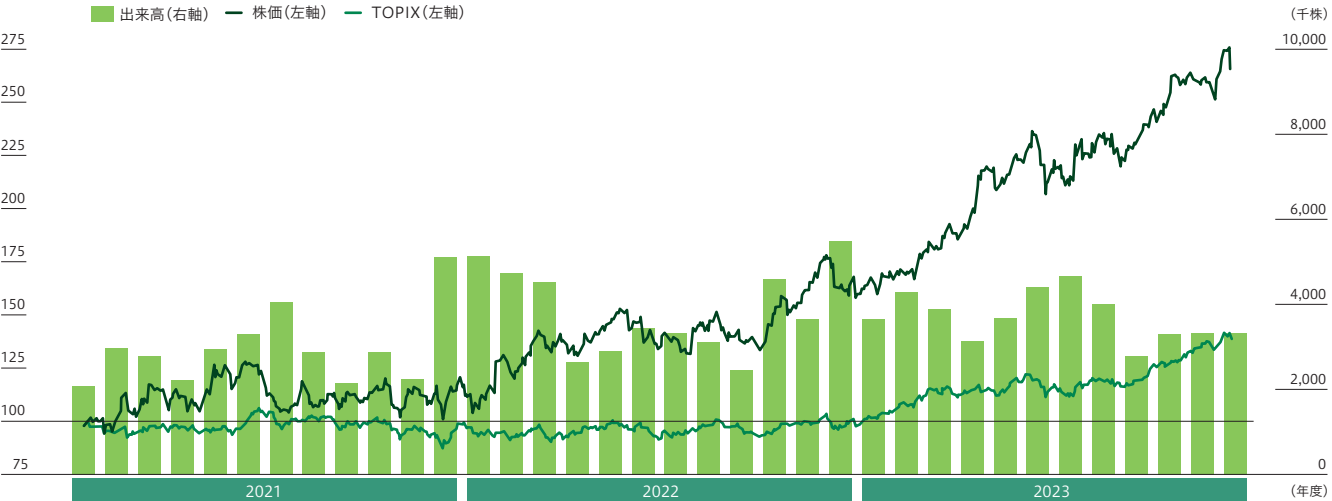
所有者別株式分布状況



大株主の状況(上位10名)(2024年3月31日現在)

1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,328 千株	6 住友商事株式会社	2,461 千株
2 井上浩行	7,560 千株	7 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,234 千株
3 井上不動産有限会社	4,592 千株	8 井上喜美子	1,739 千株
4 三井物産株式会社	4,573 千株	9 株式会社みずほ銀行	1,675 千株
5 株式会社 SMBC 信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,837 千株	10 CEP LUX-ORBIS SICAV (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1,338 千株

株価および出来高の3年間推移(2024年3月31日現在)



(注) 当社株価とTOPIXは、2021 年 4 月 1 日の終値データを 100 として指数化しています。